

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2026年2月18日提出
【発行者名】	フィデリティ投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 コルビー・ペンゾーン
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木七丁目7番7号
【事務連絡者氏名】	照沼 加奈子
【電話番号】	03 - 4560 - 6000
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券に係るファンドの名称】	フィデリティ・米国株式ファンド Cコース（分配重視型・為替 ヘッジあり） フィデリティ・米国株式ファンド Dコース（分配重視型・為替 ヘッジなし）
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券の金額】	各ファンドにつき2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2025年8月15日付けをもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するとともに、その他の情報について訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

## 2【訂正の内容】

\_\_\_\_\_の部分は訂正部分を示します。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### （1）【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

（略）

ファンドの基本的性格

ファンドは、追加型株式投資信託であり、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下のとおり分類されます。

（略）

<訂正後>

（略）

ファンドの基本的性格

ファンドは、追加型株式投資信託であり、一般社団法人投資信託協会<sup>(注)</sup>が定める商品の分類方法において、以下のとおり分類されます。

(注) 2026年4月1日付で「一般社団法人資産運用業協会」へ名称変更される予定です。

（略）

##### （3）【ファンドの仕組み】

<訂正前>

（略）

委託会社の概況（2025年6月末日現在）

（略）

<訂正後>

（略）

委託会社の概況（2025年12月末日現在）

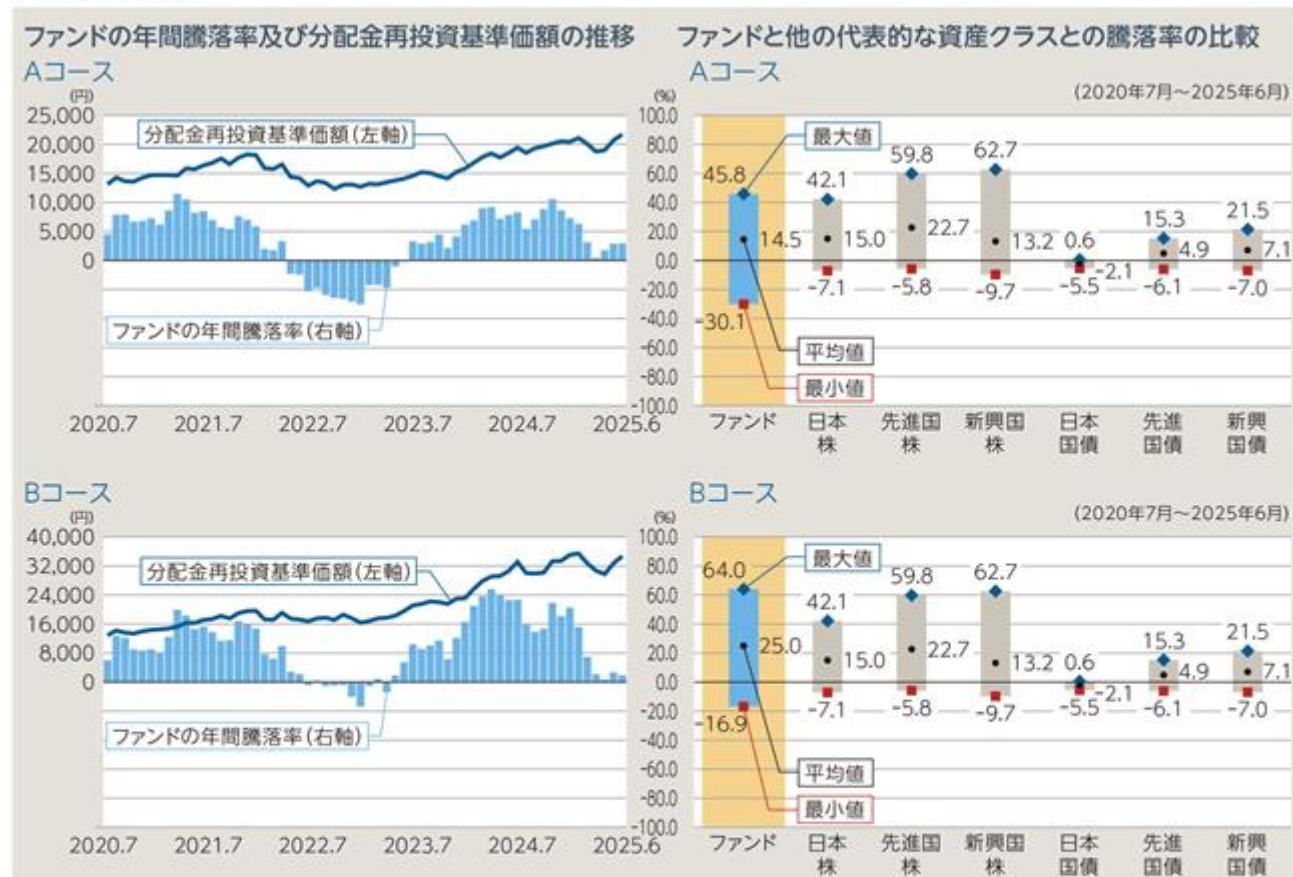
（略）

### 3【投資リスク】

<訂正前>

(略)

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。



※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドの2020年7月～2025年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。

※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

※2020年7月～2025年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

## ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

## Cコース



## ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

## Cコース



## Dコース



## Dコース



※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドの2020年7月～2025年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は日盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。

※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

※2020年7月～2025年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

## 代表的な資産クラスの指数

日本株 TOPIX(配当込)	東証株価指数 (TOPIX) (以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
先進国株 MSCI コクサイ・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株 MSCI エマージング・マーケット・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債 NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びNOMURA-BPI 国債に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。
先進国債 FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債 J.P.モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	この情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J.P.モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。このインデックスは使用許諾を得て使用しています。J.P.モルガンによる書面による事前の承諾なくこのインデックスを複製、使用、頒布することは禁じられています。Copyright © 2022 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複製・転載を禁じます。

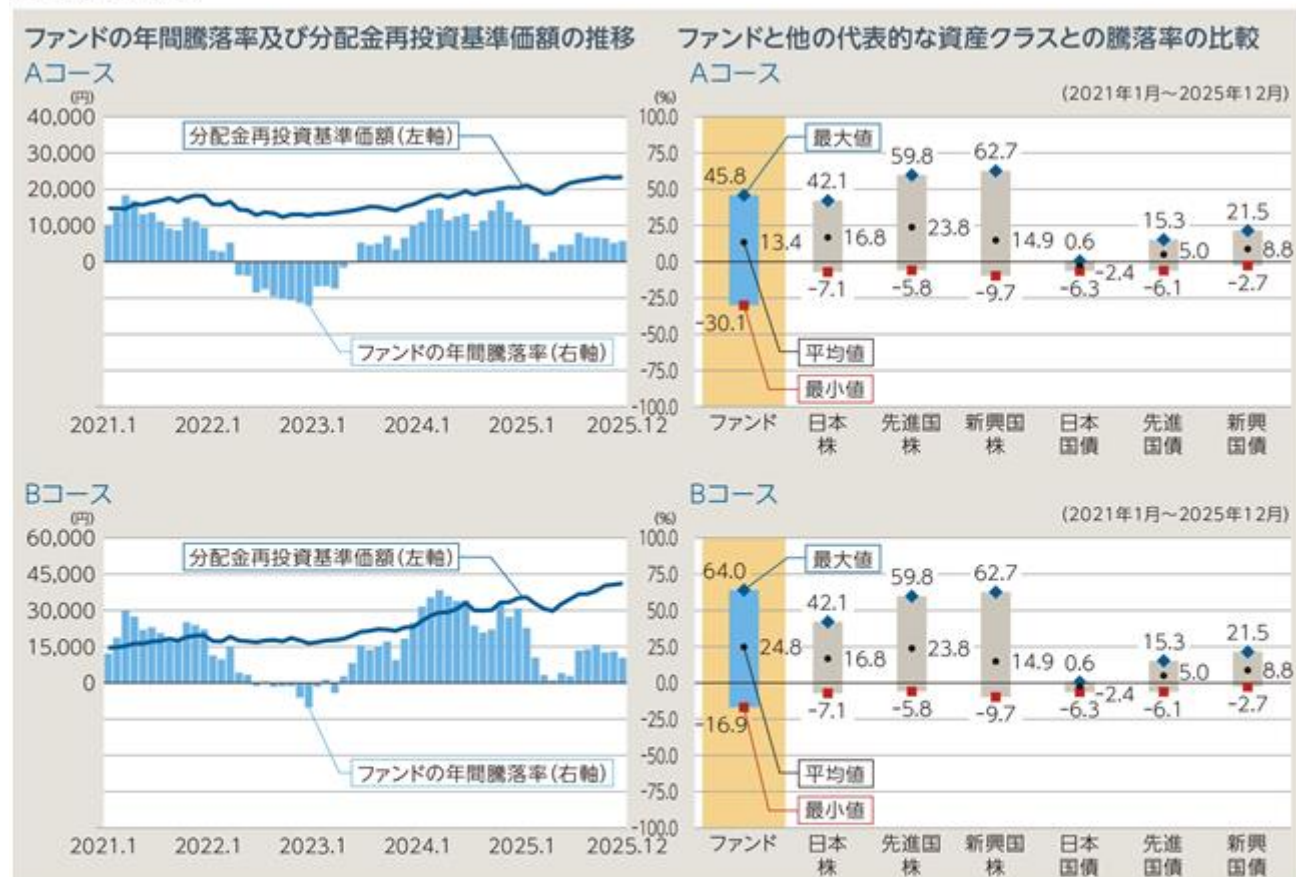
※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しております。

(略)

&lt;訂正後&gt;

(略)

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。



※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドの2021年1月～2025年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。

※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

※2021年1月～2025年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

## ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

Cコース



## ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

Cコース



Dコース



Dコース



※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドの2021年1月～2025年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。

※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

※2021年1月～2025年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

## 代表的な資産クラスの指数

日本株 TOPIX(配当込)	東証株価指数 (TOPIX) (以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
先進国株 MSCI コクサイ・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株 MSCI エマージング・ マーケット・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債 NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びNOMURA-BPI 国債に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。
先進国債 FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債 J.P.モルガンGBI-EMグローバル・ ダイバーシファイド (円ベース)	この情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J.P.モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。このインデックスは使用許諾を得て使用しています。J.P.モルガンによる書面による事前の承諾なくこのインデックスを複製、使用、頒布することは禁じられています。Copyright © 2022 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複製・転載を禁じます。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しております。

（略）

## 4【手数料等及び税金】

## (5)【課税上の取扱い】

&lt;訂正前&gt;

(略)

上記「(5)課税上の取扱い」の記載は、2025年6月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

(略)

## (参考情報)ファンドの総経費率

	総経費率 (①+②)	運用管理費用の 比率①	その他費用の 比率②
フィデリティ・米国株式ファンド Aコース(資産成長型・為替ヘッジ あり)	1.68%	1.65%	0.03%
フィデリティ・米国株式ファンド Bコース(資産成長型・為替ヘッジ なし)	1.67%	1.65%	0.02%

(比率は年率、表示桁数未満を四捨五入)

※対象期間は2024年5月21日～2025年5月20日です。

	総経費率 (①+②)	運用管理費用の 比率①	その他費用の 比率②
フィデリティ・米国株式ファンド Cコース(分配重視型・為替ヘッジ あり)	1.70%	1.65%	0.05%
フィデリティ・米国株式ファンド Dコース(分配重視型・為替ヘッジ なし)	1.68%	1.65%	0.03%

(比率は年率、表示桁数未満を四捨五入)

※対象期間は2024年11月21日～2025年5月20日です。

※対象期間の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、購入時手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除きます。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除しています。

※詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

(略)

&lt;訂正後&gt;

(略)

上記「(5)課税上の取扱い」の記載は、2025年12月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

(略)

## (参考情報) ファンドの総経費率

	総経費率 (①+②)	運用管理費用の 比率①	その他費用の 比率②
フィデリティ・米国株式ファンド Aコース(資産成長型・為替ヘッジ あり)	1.68%	1.65%	0.03%
フィデリティ・米国株式ファンド Bコース(資産成長型・為替ヘッジ なし)	1.67%	1.65%	0.02%

(比率は年率、表示桁数未満を四捨五入)

※対象期間は2024年5月21日～2025年5月20日です。

	総経費率 (①+②)	運用管理費用の 比率①	その他費用の 比率②
フィデリティ・米国株式ファンド Cコース(分配重視型・為替ヘッジ あり)	1.70%	1.65%	0.05%
フィデリティ・米国株式ファンド Dコース(分配重視型・為替ヘッジ なし)	1.67%	1.65%	0.02%

(比率は年率、表示桁数未満を四捨五入)

※対象期間は2025年5月21日～2025年11月20日です。

※対象期間の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、購入時手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除きます。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除しています。

※詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

(略)

## 5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

## (1)【投資状況】

Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）

（2025年12月30日現在）

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	3,587,432,617	100.71
預金・その他の資産（負債控除後）	-	25,394,554	0.71
合計（純資産総額）		3,562,038,063	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他資産の投資状況

（2025年12月30日現在）

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引（売建）	日本	3,561,766,787	99.99

（注）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

Dコース（分配重視型・為替ヘッジなし）

（2025年12月30日現在）

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	117,939,102,061	100.17
預金・その他の資産（負債控除後）	-	203,488,476	0.17
合計（純資産総額）		117,735,613,585	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（参考）マザーファンドの投資状況

フィデリティ・米国株式マザーファンド

（2025年12月30日現在）

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	アメリカ	563,669,231,403	82.83
	カナダ	26,587,265,789	3.91
	台湾	9,766,301,614	1.44
	ケイマン諸島	8,140,086,130	1.20
	アイルランド	6,358,954,975	0.93
	イギリス	6,129,686,984	0.90
	スイス	4,786,431,916	0.70
	ルクセンブルグ	3,726,722,745	0.55
	イスラエル	3,602,563,981	0.53
	オランダ	3,328,071,180	0.49
	日本	3,320,170,587	0.49
	ベルギー	2,854,943,371	0.42
	バミューダ	2,076,639,896	0.31
	イタリア	1,642,782,508	0.24
	韓国	1,595,817,089	0.23
	中国	1,496,247,078	0.22
	インド	1,391,682,578	0.20
	スペイン	1,035,296,564	0.15
	ドイツ	831,094,229	0.12
	フランス	435,540,012	0.06
	パナマ	351,898,384	0.05
	ブラジル	175,572,381	0.03
	リベリア	88,029,055	0.01
	オーストラリア	73,517,226	0.01
	シンガポール	28,403,741	0.00
	ジャージー	14,461,510	0.00
	小計	653,507,412,926	96.03
投資証券	アメリカ	3,370,811,291	0.50
	小計	3,370,811,291	0.50
預金・その他の資産（負債控除後）	-	23,666,900,227	3.48
合計（純資産総額）		680,545,124,444	100.00

（注）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## その他資産の投資状況

（2025年12月30日現在）

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引（買建）	日本	1,875,120,753	0.28
為替予約取引（売建）	日本	242,584,455	0.04

（注）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

## （2）【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）

（2025年12月30日現在）

順位	種類	銘柄名	国・地域	数量 (口数)	帳簿価 額単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・米国 株式マザーファンド	日本	772,753,881	4.4852	3,465,989,772	4.6424	3,587,432,617	100.71

## Dコース（分配重視型・為替ヘッジなし）

（2025年12月30日現在）

順位	種類	銘柄名	国・地域	数量 (口数)	帳簿価 額単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・米国 株式マザーファンド	日本	25,404,769,529	4.4883	114,026,283,567	4.6424	117,939,102,061	100.17

## 種類別投資比率

## Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）

（2025年12月30日現在）

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.71

## Dコース（分配重視型・為替ヘッジなし）

（2025年12月30日現在）

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.17

## （参考）マザーファンドの投資有価証券の主要銘柄

## フィデリティ・米国株式マザーファンド

（2025年12月30日現在）

順位	銘柄名	通貨 地域	種類 業種	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	NVIDIA CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 半導体・半導体製造装置	2,076,328	21,947.54 45,570,297,189	29,467.72 61,184,658,776	8.99
2	META PLATFORMS INC CL A	アメリカ・ドル アメリカ	株式 メディア・娯楽	503,129	102,254.01 51,446,961,766	103,124.51 51,884,929,780	7.62
3	AMAZON COM INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 一般消費財・サービス流通・小売り	864,538	32,688.99 28,260,877,880	36,332.88 31,411,154,717	4.62
4	ALPHABET INC CL A	アメリカ・ドル アメリカ	株式 メディア・娯楽	628,829	30,358.60 19,090,373,596	49,090.95 30,869,815,261	4.54
5	MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ソフトウェア・サービス	397,049	75,465.87 29,963,649,618	76,260.38 30,279,106,030	4.45
6	ALPHABET INC CL C	アメリカ・ドル アメリカ	株式 メディア・娯楽	465,183	27,667.73 12,870,560,134	49,220.90 22,896,725,180	3.36
7	ELI LILLY & CO	アメリカ・ドル アメリカ	株式 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	88,616	116,586.75 10,331,451,815	168,885.97 14,965,999,011	2.20
8	BROADCOM INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 半導体・半導体製造装置	259,525	39,114.76 10,151,259,974	54,700.50 14,196,146,847	2.09
9	NETFLIX INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 メディア・娯楽	901,510	18,510.84 16,687,709,472	14,740.12 13,288,369,187	1.95
10	WELLS FARGO COMPANY	アメリカ・ドル アメリカ	株式 銀行	871,480	12,007.52 10,464,318,209	14,798.05 12,896,205,659	1.89
11	BERKSHIRE HATHAWAY INC CL A	アメリカ・ドル アメリカ	株式 金融サービス	106	120,112,832.00 12,731,960,192	117,733,120.00 12,479,710,720	1.83
12	APPLE INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	286,608	34,154.00 9,788,809,854	42,859.87 12,283,980,359	1.81
13	GE VERNOVA LLC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 資本財	109,570	72,426.47 7,935,769,073	103,871.30 11,381,178,078	1.67
14	AMPHENOL CORPORATION CLASS A	アメリカ・ドル アメリカ	株式 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	458,752	14,136.20 6,485,014,323	21,433.06 9,832,460,976	1.44
15	TAIWAN SEMIC MFG CO LTD SP ADR	アメリカ・ドル 台湾	株式 半導体・半導体製造装置	203,581	33,545.55 6,829,238,510	47,112.04 9,591,115,238	1.41

16	GENERAL AEROSPACE	アメリカ・ドル アメリカ	株式 資本財	186,043	38,520.27 7,166,427,863	48,780.96 9,075,357,034	1.33
17	MASTERCARD INC CL A	アメリカ・ドル アメリカ	株式 金融サービス	95,988	91,891.35 8,820,467,470	90,476.02 8,684,612,591	1.28
18	VISA INC CL A	アメリカ・ドル アメリカ	株式 金融サービス	123,733	57,603.65 7,127,473,141	55,517.74 6,869,376,721	1.01
19	BOSTON SCIENTIFIC CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ヘルスケア機器・ サービス	451,738	16,650.85 7,521,822,808	14,992.19 6,772,539,938	1.00
20	GILEAD SCIENCES INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 医薬品・バイオテ クノロジー・ライ フサイエンス	344,559	16,771.41 5,778,740,970	19,555.91 6,738,164,655	0.99
21	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ・ドル アメリカ	株式 銀行	123,041	42,051.23 5,174,026,584	50,686.30 6,236,493,038	0.92
22	CONSTELLATION ENERGY CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 公益事業	109,167	46,327.77 5,057,464,433	56,100.14 6,124,284,507	0.90
23	BANK OF NEW YORK MELLON CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 金融サービス	289,010	14,572.54 4,211,609,984	18,391.10 5,315,212,735	0.78
24	TJX COMPANIES INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 一般消費財・サー ビス流通・小売り	209,648	21,215.47 4,447,780,988	24,496.94 5,135,735,147	0.75
25	PARKER HANNIFIN CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 資本財	36,794	116,393.16 4,282,569,980	139,424.51 5,129,985,347	0.75
26	CITIGROUP INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 銀行	264,998	12,782.58 3,387,360,290	18,494.43 4,900,987,703	0.72
27	HILTON WORLDWIDE HOLDINGS INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 消費者サービス	103,413	40,625.47 4,201,202,177	45,771.88 4,733,407,591	0.70
28	COCA COLA CO	アメリカ・ドル アメリカ	株式 食品・飲料・タバ コ	406,538	11,197.56 4,552,234,249	10,984.25 4,465,514,863	0.66
29	ARISTA NETWORKS INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 テクノロジー・ ハードウェアおよ び機器	212,063	18,423.88 3,907,024,700	21,002.52 4,453,858,247	0.65
30	MICRON TECHNOLOGY INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 半導体・半導体製 造装置	96,093	20,717.20 1,990,778,123	46,086.57 4,428,596,501	0.65

（参考）マザーファンドの種類別投資比率  
フィデリティ・米国株式マザーファンド

（2025年12月30日現在）

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)	
株式	国内	機械	0.07	
		電気機器	0.36	
		その他製品	0.02	
		卸売業	0.00	
		小売業	0.03	
		銀行業	0.01	
		小計		0.49
	外国	エネルギー	1.35	
		素材	2.15	
		資本財	8.27	
		商業・専門サービス	0.23	
		運輸	0.18	
		自動車・自動車部品	0.37	
		耐久消費財・アパレル	1.12	
		消費者サービス	2.03	
		一般消費財・サービス流通・小売り	6.32	
		生活必需品流通・小売り	0.42	
		食品・飲料・タバコ	0.96	
		家庭用品・パーソナル用品	0.05	
		ヘルスケア機器・サービス	2.71	
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6.58	
		銀行	4.99	
		金融サービス	7.99	
		保険	1.55	
		エクイティ不動産投資信託（REIT）	0.00	
		ソフトウェア・サービス	7.52	
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.70	
		電気通信サービス	0.24	
		公益事業	1.76	
		半導体・半導体製造装置	14.79	
		メディア・娯楽	19.11	
		不動産管理・開発	0.16	
			小計	
投資証券		外国	-	0.50
	小計		0.50	
合計（対純資産総額比）			96.52	

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）

（2025年12月30日現在）

種類	名称等	買建/売建	数量	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	スイス・フラン	売建	13,900	2,723,740	2,757,065	0.08
	香港・ドル	売建	508,800	10,158,448	10,216,704	0.29
	イギリス・ポンド	売建	69,100	14,333,509	14,555,915	0.41
	ユーロ	売建	202,700	37,002,189	37,286,665	1.05
	カナダ・ドル	売建	1,057,300	119,259,105	120,595,638	3.39
	アメリカ・ドル	売建	21,643,300	3,359,642,810	3,376,354,800	94.79

Dコース（分配重視型・為替ヘッジなし）

該当事項はありません。

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価金額の比率をいいます。

（注2）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

（参考）マザーファンドのその他投資資産の主要なもの

フィデリティ・米国株式マザーファンド

（2025年12月30日現在）

種類	名称等	買建/売建	数量	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	アメリカ・ドル	買建	11,985,308	1,873,924,500	1,875,120,753	0.28
	アメリカ・ドル	売建	1,550,719	242,427,057	242,584,455	0.04

（注1）投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価金額の比率をいいます。

（注2）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

## （ 3 ）【運用実績】

## 【純資産の推移】

2025年12月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

## Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）

年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
2018年11月20日 (第1特定期間)	6,923	6,923	0.9182	0.9182
2019年5月20日 (第2特定期間)	7,549	7,622	1.0271	1.0371
2019年11月20日 (第3特定期間)	6,982	7,048	1.0582	1.0682
2020年5月20日 (第4特定期間)	6,357	6,416	1.0761	1.0861
2020年11月20日 (第5特定期間)	6,220	6,538	1.1718	1.2318
2021年5月20日 (第6特定期間)	6,026	6,287	1.1539	1.2039
2021年11月22日 (第7特定期間)	6,639	7,038	1.2508	1.3258
2022年5月20日 (第8特定期間)	4,708	4,708	0.8917	0.8917
2022年11月21日 (第9特定期間)	4,375	4,375	0.8757	0.8757
2023年5月22日 (第10特定期間)	4,343	4,343	0.9310	0.9310
2023年11月20日 (第11特定期間)	4,054	4,054	1.0159	1.0159
2024年5月20日 (第12特定期間)	3,819	3,918	1.1592	1.1892
2024年11月20日 (第13特定期間)	3,613	3,782	1.1785	1.2335
2025年5月20日 (第14特定期間)	3,530	3,576	1.1292	1.1442
2025年11月20日 (第15特定期間)	3,431	3,567	1.1336	1.1786
2024年12月末日	3,642	-	1.1844	-
2025年1月末日	3,761	-	1.2223	-
2025年2月末日	3,485	-	1.1113	-
2025年3月末日	3,252	-	1.0393	-
2025年4月末日	3,285	-	1.0522	-
2025年5月末日	3,595	-	1.1282	-

2025年6月末日	3,688	-	1.1849	-
2025年7月末日	3,730	-	1.2134	-
2025年8月末日	3,649	-	1.1774	-
2025年9月末日	3,672	-	1.1970	-
2025年10月末日	3,731	-	1.2194	-
2025年11月末日	3,543	-	1.1622	-
2025年12月末日	3,562	-	1.1715	-

## Dコース(分配重視型・為替ヘッジなし)

年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
2018年11月20日 (第1特定期間)	13,343	13,343	0.9421	0.9421
2019年5月20日 (第2特定期間)	15,285	15,505	1.0410	1.0560
2019年11月20日 (第3特定期間)	14,652	14,857	1.0705	1.0855
2020年5月20日 (第4特定期間)	13,125	13,247	1.0817	1.0917
2020年11月20日 (第5特定期間)	13,006	13,570	1.1533	1.2033
2021年5月20日 (第6特定期間)	12,959	13,613	1.1884	1.2484
2021年11月22日 (第7特定期間)	15,090	16,179	1.3173	1.4123
2022年5月20日 (第8特定期間)	13,218	13,346	1.0329	1.0429
2022年11月21日 (第9特定期間)	13,806	14,124	1.0840	1.1090
2023年5月22日 (第10特定期間)	13,690	13,997	1.1171	1.1421
2023年11月20日 (第11特定期間)	14,910	15,635	1.2351	1.2951
2024年5月20日 (第12特定期間)	26,491	28,399	1.3883	1.4883
2024年11月20日 (第13特定期間)	38,342	41,311	1.3559	1.4609
2025年5月20日 (第14特定期間)	78,964	81,296	1.1855	1.2205
2025年11月20日 (第15特定期間)	106,222	113,380	1.2614	1.3464
2024年12月末日	47,455	-	1.3979	-
2025年1月末日	60,775	-	1.4139	-

2025年2月末日	65,562	-	1.2139	-
2025年3月末日	68,261	-	1.1375	-
2025年4月末日	71,700	-	1.1033	-
2025年5月末日	79,703	-	1.1741	-
2025年6月末日	86,302	-	1.2463	-
2025年7月末日	94,239	-	1.3201	-
2025年8月末日	95,109	-	1.2483	-
2025年9月末日	101,124	-	1.2898	-
2025年10月末日	110,159	-	1.3636	-
2025年11月末日	111,477	-	1.2891	-
2025年12月末日	117,735	-	1.3036	-

## 【分配の推移】

Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）

期	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間（第1期～第2期計算期間合計）	0.0100
第2特定期間（第3期～第4期計算期間合計）	0.0100
第3特定期間（第5期～第6期計算期間合計）	0.0250
第4特定期間（第7期～第8期計算期間合計）	0.0450
第5特定期間（第9期～第10期計算期間合計）	0.1200
第6特定期間（第11期～第12期計算期間合計）	0.1150
第7特定期間（第13期～第14期計算期間合計）	0.1450
第8特定期間（第15期～第16期計算期間合計）	0.0150
第9特定期間（第17期～第18期計算期間合計）	0.0000
第10特定期間（第19期～第20期計算期間合計）	0.0000
第11特定期間（第21期～第22期計算期間合計）	0.0000
第12特定期間（第23期～第24期計算期間合計）	0.0700
第13特定期間（第25期～第26期計算期間合計）	0.0900
第14特定期間（第27期～第28期計算期間合計）	0.0700
第15特定期間（第29期～第30期計算期間合計）	0.1000

## Dコース（分配重視型・為替ヘッジなし）

期	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間（第1期～第2期計算期間合計）	0.0100
第2特定期間（第3期～第4期計算期間合計）	0.0150
第3特定期間（第5期～第6期計算期間合計）	0.0250
第4特定期間（第7期～第8期計算期間合計）	0.0500
第5特定期間（第9期～第10期計算期間合計）	0.1050
第6特定期間（第11期～第12期計算期間合計）	0.1250
第7特定期間（第13期～第14期計算期間合計）	0.1750
第8特定期間（第15期～第16期計算期間合計）	0.0400
第9特定期間（第17期～第18期計算期間合計）	0.0550
第10特定期間（第19期～第20期計算期間合計）	0.0400
第11特定期間（第21期～第22期計算期間合計）	0.1250
第12特定期間（第23期～第24期計算期間合計）	0.2000
第13特定期間（第25期～第26期計算期間合計）	0.1800
第14特定期間（第27期～第28期計算期間合計）	0.1350
第15特定期間（第29期～第30期計算期間合計）	0.1600

## 【収益率の推移】

## Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）

期	収益率(%)
第1特定期間（第1期～第2期計算期間合計）	7.2
第2特定期間（第3期～第4期計算期間合計）	12.9
第3特定期間（第5期～第6期計算期間合計）	5.5
第4特定期間（第7期～第8期計算期間合計）	5.9
第5特定期間（第9期～第10期計算期間合計）	20.0
第6特定期間（第11期～第12期計算期間合計）	8.3
第7特定期間（第13期～第14期計算期間合計）	21.0
第8特定期間（第15期～第16期計算期間合計）	27.5
第9特定期間（第17期～第18期計算期間合計）	1.8
第10特定期間（第19期～第20期計算期間合計）	6.3
第11特定期間（第21期～第22期計算期間合計）	9.1
第12特定期間（第23期～第24期計算期間合計）	21.0
第13特定期間（第25期～第26期計算期間合計）	9.4
第14特定期間（第27期～第28期計算期間合計）	1.8
第15特定期間（第29期～第30期計算期間合計）	9.2

## Dコース(分配重視型・為替ヘッジなし)

期	収益率(%)
第1特定期間(第1期～第2期計算期間合計)	4.8
第2特定期間(第3期～第4期計算期間合計)	12.1
第3特定期間(第5期～第6期計算期間合計)	5.2
第4特定期間(第7期～第8期計算期間合計)	5.7
第5特定期間(第9期～第10期計算期間合計)	16.3
第6特定期間(第11期～第12期計算期間合計)	13.9
第7特定期間(第13期～第14期計算期間合計)	25.6
第8特定期間(第15期～第16期計算期間合計)	18.6
第9特定期間(第17期～第18期計算期間合計)	10.3
第10特定期間(第19期～第20期計算期間合計)	6.7
第11特定期間(第21期～第22期計算期間合計)	21.8
第12特定期間(第23期～第24期計算期間合計)	28.6
第13特定期間(第25期～第26期計算期間合計)	10.6
第14特定期間(第27期～第28期計算期間合計)	2.6
第15特定期間(第29期～第30期計算期間合計)	19.9

(注) 収益率とは、各特定期間末の基準価額(分配付)から前特定期間末の基準価額(分配落)を控除した額を前特定期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

## （４）【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済数量は次のとおりです。

## Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第1特定期間 (2018年5月22日～2018年11月20日)	7,663,382,467	123,140,998	7,540,241,469
第2特定期間 (2018年11月21日～2019年5月20日)	386,393,725	577,089,566	7,349,545,628
第3特定期間 (2019年5月21日～2019年11月20日)	473,737,856	1,225,397,853	6,597,885,631
第4特定期間 (2019年11月21日～2020年5月20日)	301,707,331	991,542,441	5,908,050,521
第5特定期間 (2020年5月21日～2020年11月20日)	254,633,803	854,325,006	5,308,359,318
第6特定期間 (2020年11月21日～2021年5月20日)	299,720,383	385,837,684	5,222,242,017
第7特定期間 (2021年5月21日～2021年11月22日)	327,066,967	240,710,924	5,308,598,060
第8特定期間 (2021年11月23日～2022年5月20日)	207,194,210	234,956,799	5,280,835,471
第9特定期間 (2022年5月21日～2022年11月21日)	64,198,084	347,915,429	4,997,118,126
第10特定期間 (2022年11月22日～2023年5月22日)	95,953,947	427,637,143	4,665,434,930
第11特定期間 (2023年5月23日～2023年11月20日)	13,710,701	688,514,766	3,990,630,865
第12特定期間 (2023年11月21日～2024年5月20日)	49,194,080	744,703,782	3,295,121,163
第13特定期間 (2024年5月21日～2024年11月20日)	76,339,285	305,386,032	3,066,074,416
第14特定期間 (2024年11月21日～2025年5月20日)	225,116,173	165,175,552	3,126,015,037
第15特定期間 (2025年5月21日～2025年11月20日)	181,313,225	280,466,330	3,026,861,932

（注）本邦外における設定及び解約はありません。

## Dコース（分配重視型・為替ヘッジなし）

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第1特定期間 (2018年5月22日～2018年11月20日)	14,204,312,045	41,467,980	14,162,844,065
第2特定期間 (2018年11月21日～2019年5月20日)	1,271,774,548	750,662,458	14,683,956,155
第3特定期間 (2019年5月21日～2019年11月20日)	992,979,408	1,989,727,285	13,687,208,278
第4特定期間 (2019年11月21日～2020年5月20日)	714,049,631	2,266,869,513	12,134,388,396
第5特定期間 (2020年5月21日～2020年11月20日)	626,781,635	1,483,644,699	11,277,525,332
第6特定期間 (2020年11月21日～2021年5月20日)	496,643,977	869,467,482	10,904,701,827
第7特定期間 (2021年5月21日～2021年11月22日)	1,226,274,478	675,368,662	11,455,607,643
第8特定期間 (2021年11月23日～2022年5月20日)	1,910,527,100	568,815,114	12,797,319,629
第9特定期間 (2022年5月21日～2022年11月21日)	557,928,811	619,066,788	12,736,181,652
第10特定期間 (2022年11月22日～2023年5月22日)	299,453,349	779,865,686	12,255,769,315
第11特定期間 (2023年5月23日～2023年11月20日)	841,198,107	1,024,093,389	12,072,874,033
第12特定期間 (2023年11月21日～2024年5月20日)	7,968,835,607	959,899,448	19,081,810,192
第13特定期間 (2024年5月21日～2024年11月20日)	10,631,036,015	1,435,013,304	28,277,832,903
第14特定期間 (2024年11月21日～2025年5月20日)	42,143,888,193	3,812,908,173	66,608,812,923
第15特定期間 (2025年5月21日～2025年11月20日)	21,807,257,865	4,204,540,130	84,211,530,658

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

## &lt; 参考情報 &gt;

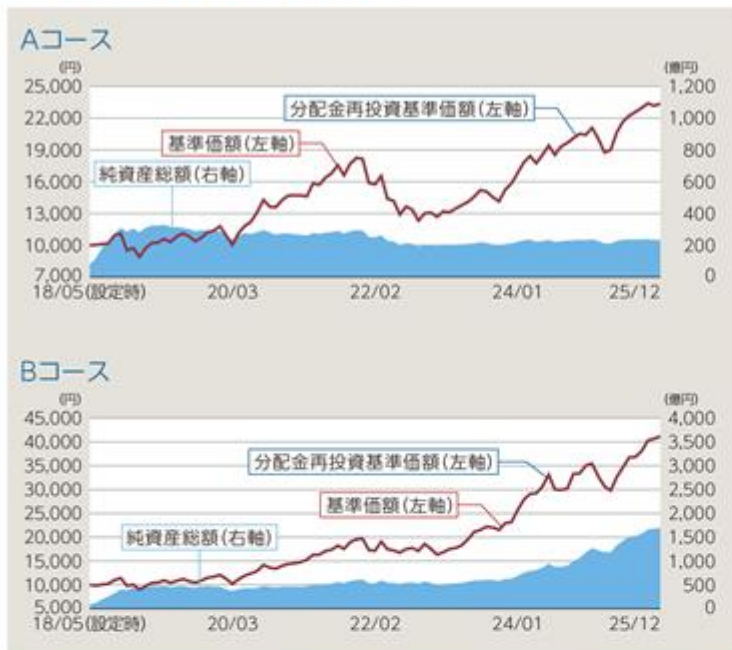
(2025年12月30日現在)

※運用実績等について別途月次等で適時開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧できます。

※下記データは過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

※各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

## 基準価額・純資産の推移



※分配金再投資基準価額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの分配金を再投資した実績評価価額です。ただし、購入時手数料および分配金にかかる税金は考慮していません。

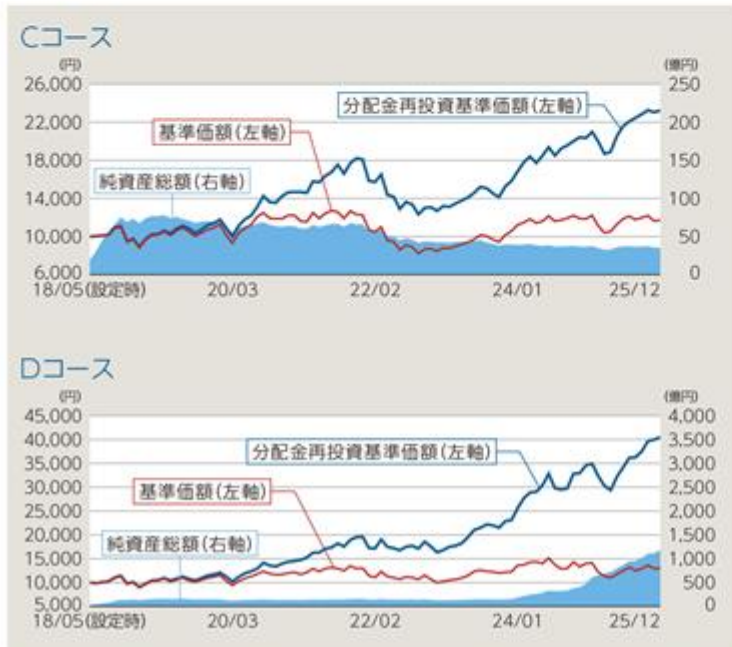
※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

	Aコース	Bコース
基準価額	23,359円	41,131円
純資産総額	233.6億円	1,695.6億円

## 分配の推移

(1万口当たり/税引前)

決算期	分配金	
	Aコース	Bコース
2021年 5月	0円	0円
2022年 5月	0円	0円
2023年 5月	0円	0円
2024年 5月	0円	0円
2025年 5月	0円	0円
設定来累計	0円	0円



※分配金再投資基準価額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの分配金を再投資した実績評価価額です。ただし、購入時手数料および分配金にかかる税金は考慮していません。

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

	Cコース	Dコース
基準価額	11,715円	13,036円
純資産総額	35.6億円	1,177.4億円

## 分配の推移

(1万口当たり/税引前)

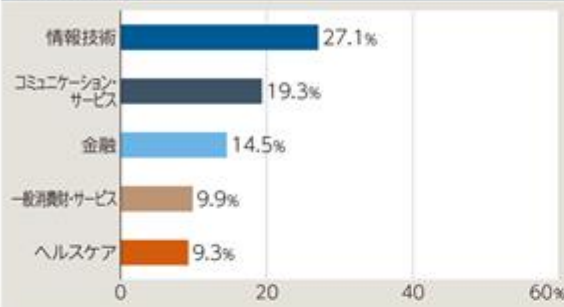
決算期	分配金	
	Cコース	Dコース
2024年11月	550円	1,050円
2025年 2月	550円	1,000円
2025年 5月	150円	350円
2025年 8月	550円	750円
2025年11月	450円	850円
設定来累計	8,150円	14,400円

## 主要な資産の状況(マザーファンド)

### 資産別組入状況

株式	96.0%
投資証券	0.5%
現金・その他	3.5%

### 組入上位5業種



### 組入上位10銘柄

順位	銘柄	業種	比率
1	エヌビディア	情報技術	9.0%
2	メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス	7.6%
3	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	4.6%
4	アルファベット(クラスA)	コミュニケーション・サービス	4.5%
5	マイクロソフト	情報技術	4.4%
6	アルファベット(クラスC)	コミュニケーション・サービス	3.4%
7	イーライリリー	ヘルスケア	2.2%
8	ブロードコム	情報技術	2.1%
9	ネットフリックス	コミュニケーション・サービス	2.0%
10	ウェルズ・ファargo	金融	1.9%

※別途記載がない限り、主要な資産の状況は対純資産総額比率です。

※未払金等の発生により、「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

※銘柄はご参考のため、英文表記の一部をカタカナで表記しております。実際の発行体名と異なる場合があります。

※業種はMSCI/S&P GICS\*のセクターに準じて表示しています。

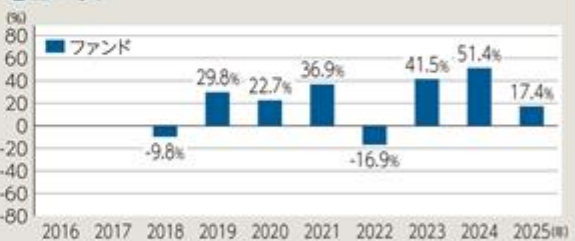
\*MSCI/S&P GICSとは、スタンダード&プアーズがMSCI Inc.と共同で作成した世界産業分類基準(Global Industry Classification Standard=GICS)です。

## 年間収益率の推移

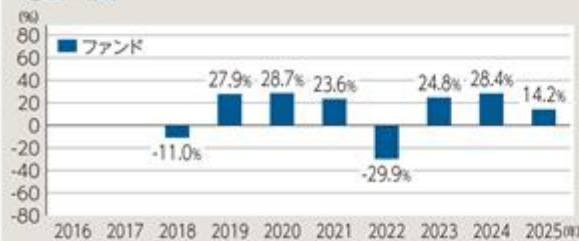
### Aコース



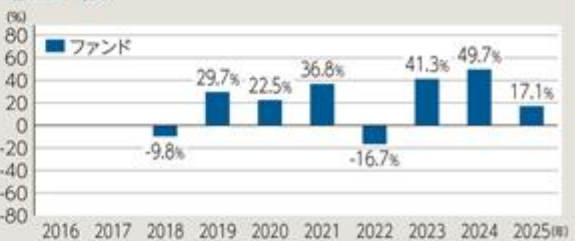
### Bコース



### Cコース



### Dコース



※当ファンドは、ベンチマークを設定しておりませんので、ファンド設定前の年間騰落率についての情報は記載しておりません。

※ファンドの収益率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして算出しています。

※2018年は当初設定日(2018年5月22日)以降2018年末までの実績となります。

(注)「Aコース」(追加型証券投資信託「フィデリティ・米国株式ファンド Aコース(資産成長型・為替ヘッジあり)」)、 「Bコース」(追加型証券投資信託「フィデリティ・米国株式ファンド Bコース(資産成長型・為替ヘッジなし)」)の詳細については、委託会社のホームページ(アドレス：<https://www.fidelity.co.jp/>)をご参照いただくか、委託会社のナビダイヤル(0570-051-104(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)固定電話、携帯電話からお問い合わせいただけます。国際電話、一部のIP電話からはご利用いただけません。)までお問い合わせください。

### 第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第15特定期間（2025年5月21日から2025年11月20日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## 【フィデリティ・米国株式ファンド Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第14特定期間 2025年5月20日現在	第15特定期間 2025年11月20日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金	145	157
金銭信託	372,391	2,659,990
親投資信託受益証券	3,631,218,402	3,502,810,704
派生商品評価勘定	3,802	256,051
未収入金	67,521,400	203,960,511
流動資産合計	3,699,116,140	3,709,687,413
<b>資産合計</b>		
3,699,116,140		
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	6,705,355	825,230
未払金	101,234,910	118,855,586
未払収益分配金	46,890,225	136,208,786
未払解約金	372,391	6,861,328
未払受託者報酬	222,273	253,755
未払委託者報酬	13,115,384	14,973,187
その他未払費用	556,606	476,721
流動負債合計	169,097,144	278,454,593
<b>負債合計</b>		
169,097,144		
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	3,126,015,037	3,026,861,932
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	404,003,959	404,370,888
（分配準備積立金）	332,108,122	210,722,892
元本等合計	3,530,018,996	3,431,232,820
<b>純資産合計</b>		
3,530,018,996		
<b>負債純資産合計</b>		
3,699,116,140		

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第14特定期間 自 2024年11月21日 至 2025年 5月20日	第15特定期間 自 2025年 5月21日 至 2025年11月20日
<b>営業収益</b>		
有価証券売買等損益	52,369,132	720,042,466
派生商品取引等損益	155,232	532,215
為替差損益	141,026,866	361,446,635
<b>営業収益合計</b>	<b>88,502,502</b>	<b>359,128,046</b>
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	479,234	507,278
委託者報酬	28,277,380	29,932,057
その他費用	671,178	623,729
<b>営業費用合計</b>	<b>29,427,792</b>	<b>31,063,064</b>
<b>営業利益又は営業損失（ ）</b>	<b>59,074,710</b>	<b>328,064,982</b>
経常利益又は経常損失（ ）	59,074,710	328,064,982
<b>当期純利益又は当期純損失（ ）</b>	<b>59,074,710</b>	<b>328,064,982</b>
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	8,834,348	12,190,226
<b>期首剰余金又は期首欠損金（ ）</b>	<b>547,375,553</b>	<b>404,003,959</b>
剰余金増加額又は欠損金減少額	35,129,305	28,861,345
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	35,129,305	28,861,345
剰余金減少額又は欠損金増加額	29,677,950	39,485,851
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	29,677,950	39,485,851
分配金	216,732,007	304,883,321
<b>期末剰余金又は期末欠損金（ ）</b>	<b>404,003,959</b>	<b>404,370,888</b>

## （３）【注記表】

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2．デリバティブの評価基準及び評価方法	（１）為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における特定期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。 （２）直物為替先渡取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価格等で評価しております。
3．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

## （貸借対照表に関する注記）

項目	第14特定期間 2025年5月20日現在	第15特定期間 2025年11月20日現在
1．元本の推移 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	3,066,074,416 円 225,116,173 円 165,175,552 円	3,126,015,037 円 181,313,225 円 280,466,330 円
2．受益権の総数	3,126,015,037 口	3,026,861,932 口
3．1口当たり純資産額	1.1292 円	1.1336 円

## （損益及び剰余金計算書に関する注記）

<p style="text-align: center;">第14特定期間 自 2024年11月21日 至 2025年 5月20日</p>	<p style="text-align: center;">第15特定期間 自 2025年 5月21日 至 2025年11月20日</p>
<p>1．信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 純資産総額に対して年率0.36%以内の額</p>	<p>1．信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 同左</p>
<p>2．分配金の計算過程 （自2024年11月21日 至2025年 2月20日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（5,530,470円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（172,366,686円）、信託約款に規定される収益調整金（172,828,125円）及び分配準備積立金（380,787,590円）より分配対象収益は731,512,871円（1口当たり0.236886円）であり、うち169,841,782円（1口当たり0.055000円）を分配金額としております。</p> <p>（自2025年 2月21日 至2025年 5月20日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（0円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（182,846,598円）及び分配準備積立金（378,998,347円）より分配対象収益は561,844,945円（1口当たり0.179732円）であり、うち46,890,225円（1口当たり0.015000円）を分配金額としております。</p>	<p>2．分配金の計算過程 （自2025年 5月21日 至2025年 8月20日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（5,734,599円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（138,107,934円）、信託約款に規定される収益調整金（189,496,814円）及び分配準備積立金（315,725,243円）より分配対象収益は649,064,590円（1口当たり0.211642円）であり、うち168,674,535円（1口当たり0.055000円）を分配金額としております。</p> <p>（自2025年 8月21日 至2025年11月20日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（5,428,612円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（62,041,222円）、信託約款に規定される収益調整金（194,692,963円）及び分配準備積立金（279,461,844円）より分配対象収益は541,624,641円（1口当たり0.178939円）であり、うち136,208,786円（1口当たり0.045000円）を分配金額としております。</p>

## （金融商品に関する注記）

## ．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門ならびに運用リスク管理部門が行う方法を併用し検証しています。

## ．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券        売買目的有価証券        重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）デリバティブ取引        「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>（３）上記以外の金融商品        短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種 類	第14特定期間 2025年5月20日現在	第15特定期間 2025年11月20日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	181,979,218	314,777,131
合 計	181,979,218	314,777,131

## （デリバティブ取引に関する注記）

## 取引の時価等に関する事項

## 通貨関連

種 類	第14特定期間 2025年5月20日 現在			第15特定期間 2025年11月20日 現在				
	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	3,598,358,731	-	3,604,985,878	6,627,147	3,445,819,786	-	3,446,616,716	796,930
香港・ドル	13,615,453	-	13,661,100	45,647	11,293,494	-	11,282,824	10,670
アメリカ・ドル	3,438,083,082	-	3,444,309,540	6,226,458	3,263,366,693	-	3,264,054,194	687,501
イギリス・ポンド	8,212,749	-	8,231,917	19,168	14,125,028	-	14,130,452	5,424
カナダ・ドル	114,267,870	-	114,572,993	305,123	117,961,465	-	118,055,397	93,932
スイス・フラン	5,596,478	-	5,602,860	6,382	2,402,629	-	2,402,210	419
ユーロ	18,583,099	-	18,607,468	24,369	36,670,477	-	36,691,639	21,162
買建	77,894	-	78,140	246	-	-	-	-
アメリカ・ドル	77,894	-	78,140	246	-	-	-	-
合計	3,598,436,625	-	3,605,064,018	6,626,901	3,445,819,786	-	3,446,616,716	796,930

## （注1）時価の算定方法

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

（1）予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2) 当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

(注2) デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておられません。

種類	第14特定期間 2025年5月20日 現在				第15特定期間 2025年11月20日 現在			
	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
		うち 1 年 超				うち 1 年 超		
市場取引以外の取引								
直物為替先渡取引								
売建	7,170,987	-	7,242,765	71,778	16,730,420	-	16,496,770	233,650
韓国・ウォン	7,170,987	-	7,242,765	71,778	16,730,420	-	16,496,770	233,650
買建	3,620,485	-	3,617,611	2,874	10,042,726	-	10,036,828	5,898
韓国・ウォン	3,620,485	-	3,617,611	2,874	10,042,726	-	10,036,828	5,898
合計	10,791,472	-	10,860,376	74,652	26,773,146	-	26,533,598	227,752

(注1) 時価の算定方法

1. 価格情報会社が計算し、提供する価格等により評価しております。
2. 直物為替先渡取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

(注2) デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておられません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

## (4) 【附属明細表】

## 有価証券明細表

## (ア) 株式

該当事項はありません。

## (イ) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益 証券	フィデリティ・米国株式マザーファン ド	781,145,066	3,502,810,704	
親投資信託受益証券 合計		781,145,066	3,502,810,704	
合計		781,145,066	3,502,810,704	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

## 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

## 【フィデリティ・米国株式ファンド Dコース(分配重視型・為替ヘッジなし)】

## (1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第14特定期間 2025年5月20日現在	第15特定期間 2025年11月20日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	33,557,524	34,016,950
親投資信託受益証券	78,764,083,744	105,262,074,020
未収入金	2,812,235,702	8,548,889,921
流動資産合計	81,609,876,970	113,844,980,891
資産合計		
	81,609,876,970	113,844,980,891
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	2,331,308,452	7,157,980,105
未払解約金	33,557,524	34,016,950
未払受託者報酬	4,612,412	7,109,524
未払委託者報酬	272,133,711	419,463,684
その他未払費用	3,364,058	3,968,524
流動負債合計	2,644,976,157	7,622,538,787
負債合計		
	2,644,976,157	7,622,538,787
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	66,608,812,923	84,211,530,658
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	12,356,087,890	22,010,911,446
(分配準備積立金)	-	1,801,471,182
元本等合計	78,964,900,813	106,222,442,104
純資産合計		
	78,964,900,813	106,222,442,104
負債純資産合計		
	81,609,876,970	113,844,980,891

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第14特定期間 自 2024年11月21日 至 2025年 5月20日	第15特定期間 自 2025年 5月21日 至 2025年11月20日
営業収益		
有価証券売買等損益	1,229,798,691	18,210,167,376
営業収益合計	1,229,798,691	18,210,167,376
営業費用		
受託者報酬	8,099,283	13,144,758
委託者報酬	477,860,597	775,544,317
その他費用	3,364,058	3,968,524
営業費用合計	489,323,938	792,657,599
営業利益又は営業損失（ ）	1,719,122,629	17,417,509,777
経常利益又は経常損失（ ）	1,719,122,629	17,417,509,777
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,719,122,629	17,417,509,777
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	355,741,581	205,699,667
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	10,064,711,533	12,356,087,890
剰余金増加額又は欠損金減少額	11,983,465,926	5,991,594,054
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	11,983,465,926	5,991,594,054
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,171,008,404	879,550,004
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,171,008,404	879,550,004
分配金	7,157,700,117	12,669,030,604
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	12,356,087,890	22,010,911,446

## （ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあつては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	---------------------------------------------------------------------------

（貸借対照表に関する注記）

項 目	第14特定期間 2025年5月20日現在	第15特定期間 2025年11月20日現在
1．元本の推移 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	28,277,832,903 円 42,143,888,193 円 3,812,908,173 円	66,608,812,923 円 21,807,257,865 円 4,204,540,130 円
2．受益権の総数	66,608,812,923 口	84,211,530,658 口
3．1口当たり純資産額	1.1855 円	1.2614 円

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

<p style="text-align: center;">第14特定期間 自 2024年11月21日 至 2025年 5月20日</p>	<p style="text-align: center;">第15特定期間 自 2025年 5月21日 至 2025年11月20日</p>
<p>1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 純資産総額に対して年率0.36%以内の額</p>	<p>1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 同左</p>
<p>2. 分配金の計算過程 (自2024年11月21日 至2025年 2月20日) 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(75,575,875円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(1,446,231,127円)、信託約款に規定される収益調整金(16,090,497,248円)及び分配準備積立金(1,952,085,427円)より分配対象収益は19,564,389,677円(1口当たり0.405363円)であり、うち4,826,391,665円(1口当たり0.100000円)を分配金額としております。</p> <p>(自2025年 2月21日 至2025年 5月20日) 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(0円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(14,767,316,349円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象収益は14,767,316,349円(1口当たり0.221702円)であり、うち2,331,308,452円(1口当たり0.035000円)を分配金額としております。</p>	<p>2. 分配金の計算過程 (自2025年 5月21日 至2025年 8月20日) 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(142,323,302円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(5,311,821,637円)、信託約款に規定される収益調整金(16,985,006,884円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象収益は22,439,151,823円(1口当たり0.305375円)であり、うち5,511,050,499円(1口当たり0.075000円)を分配金額としております。</p> <p>(自2025年 8月21日 至2025年11月20日) 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(180,358,870円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(8,779,092,417円)、信託約款に規定される収益調整金(20,209,440,264円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象収益は29,168,891,551円(1口当たり0.346376円)であり、うち7,157,980,105円(1口当たり0.085000円)を分配金額としております。</p>

## （金融商品に関する注記）

## ．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門ならびに運用リスク管理部門が行う方法を併用し検証しています。

## ．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券          売買目的有価証券          重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）上記以外の金融商品          短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種 類	第14特定期間 2025年5月20日現在	第15特定期間 2025年11月20日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	2,618,504,190	8,823,654,093
合 計	2,618,504,190	8,823,654,093

## （デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

## （4）【附属明細表】

## 有価証券明細表

## （ア）株式

該当事項はありません。

## （イ）株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	フィデリティ・米国株式マザーファンド	23,473,991,798	105,262,074,020	
親投資信託受益証券	合計	23,473,991,798	105,262,074,020	
合計		23,473,991,798	105,262,074,020	

（注）親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

## 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## (参考情報)

ファンドは、「フィデリティ・米国株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下のとおりです。

## 「フィデリティ・米国株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

## (1) 貸借対照表

区 分	2025年5月20日現在	2025年11月20日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	16,773,721,121	25,911,014,751
金銭信託	593,365,479	642,468,083
株式	500,220,908,854	625,283,037,448
投資証券	718,751,289	3,551,950,856
派生商品評価勘定	21,992,593	1,035,240
未収入金	1,373,308,737	1,182,071,981
未収配当金	267,016,287	261,327,092
流動資産合計	519,969,064,360	656,832,905,451
資産合計	519,969,064,360	656,832,905,451
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	161,769	225,543,504
未払金	293,320,056	884,037,014
未払解約金	5,071,196,473	11,468,331,758
流動負債合計	5,364,678,298	12,577,912,276
負債合計	5,364,678,298	12,577,912,276
純資産の部		
元本等		
元本	139,439,618,049	143,670,923,491
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	375,164,768,013	500,584,069,684
元本等合計	514,604,386,062	644,254,993,175
純資産合計	514,604,386,062	644,254,993,175
負債純資産合計	519,969,064,360	656,832,905,451

## ( 2 ) 注記表

( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法	株式、投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2 . デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

## (貸借対照表に関する注記)

項 目	2025年5月20日現在	2025年11月20日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	107,266,084,627 円	139,439,618,049 円
期中追加設定元本額	40,102,078,322 円	18,002,090,239 円
期中一部解約元本額	7,928,544,900 円	13,770,784,797 円
2. 期末元本額及びその内訳		
フィデリティ・米国株式ファンド Aコース (資産成長型・為替ヘッジあり)	6,373,628,309 円	5,282,526,435 円
フィデリティ・米国株式ファンド Bコース (資産成長型・為替ヘッジなし)	36,237,219,528 円	36,657,074,500 円
フィデリティ・米国株式ファンド Cコース (分配重視型・為替ヘッジあり)	983,936,703 円	781,145,066 円
フィデリティ・米国株式ファンド Dコース (分配重視型・為替ヘッジなし)	21,342,388,225 円	23,473,991,798 円
フィデリティ・米国株式ファンド Aコース (為替ヘッジあり)(野村SMA・EW向け)	12,198,667,197 円	10,376,563,644 円
フィデリティ・米国株式ファンド Bコース (為替ヘッジなし)(野村SMA・EW向け)	46,895,331,546 円	50,234,527,667 円
フィデリティ・米国株式ファンド Eコース (毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり)	70,139,673 円	53,510,303 円
フィデリティ・米国株式ファンド Fコース (毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし)	9,417,388,432 円	9,466,511,049 円
フィデリティ・米国株式ファンドVA(適格機関投資家向け)	5,920,918,436 円	7,345,073,029 円
計	139,439,618,049 円	143,670,923,491 円
3. 受益権の総数	139,439,618,049 口	143,670,923,491 口
4. 1口当たり純資産額	3.6905 円	4.4842 円

## （金融商品に関する注記）

## ．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門ならびに運用リスク管理部門が行う方法を併用し検証しています。

## ．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券          売買目的有価証券          重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）デリバティブ取引          「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>（３）上記以外の金融商品          短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種 類	2025年 5月20日現在	2025年11月20日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
株式	72,606,698,334	62,651,649,639
投資証券	99,103,924	570,434,605
合 計	72,705,802,258	63,222,084,244

（注）2025年 5月20日現在の当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間（2024年 5月21日から2025年 5月20日まで）に対応するものとなっております。

## （デリバティブ取引に関する注記）

## 取引の時価等に関する事項

## 通貨関連

種 類	2025年 5月20日 現在			2025年11月20日 現在				
	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	5,097,845,239	-	5,077,868,830	19,976,409	11,543,443,169	-	11,768,424,939	224,981,770
香港・ドル	-	-	-	-	31,561,031	-	31,891,332	330,301
アメリカ・ドル	5,096,897,239	-	5,076,915,794	19,981,445	11,511,882,138	-	11,736,533,607	224,651,469
ユーロ	948,000	-	953,036	5,036	-	-	-	-
買建	620,014,245	-	621,868,660	1,854,415	684,389,352	-	684,862,858	473,506
韓国・ウォン	-	-	-	-	18,322,891	-	18,575,715	252,824
アメリカ・ドル	594,313,479	-	596,117,867	1,804,388	633,914,608	-	633,739,155	175,453
イギリス・ポンド	25,700,766	-	25,750,793	50,027	-	-	-	-
ユーロ	-	-	-	-	32,151,853	-	32,547,988	396,135
合計	5,717,859,484	-	5,699,737,490	21,830,824	12,227,832,521	-	12,453,287,797	224,508,264

## （注1）時価の算定方法

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

（1）予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2) 当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

(注2) デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておられません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

## (3) 附属明細表

## 有価証券明細表

## (ア) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本円	ダイフク	51,400	4,946.00	254,224,400	
	日立製作所	421,772	4,875.00	2,056,138,500	
	日本電気	5,700	5,980.00	34,086,000	
	富士通	8,100	4,057.00	32,861,700	
	ソニーグループ	14,300	4,461.00	63,792,300	
	アドバンテスト	15,344	20,835.00	319,692,240	
	三菱重工業	59,368	4,120.00	244,596,160	
	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	21,610	908.80	19,639,168	
	アシックス	36,618	3,661.00	134,058,498	
	伊藤忠商事	3,414	9,030.00	30,828,420	
	三井住友フィナンシャルグループ	7,200	4,416.00	31,795,200	
	ファーストリテイリング	2,686	54,620.00	146,709,320	
	ソフトバンクグループ	2,668	19,180.00	51,172,240	
日本円 小計		650,180		3,419,594,146	
韓国・ウォン	HYUNDAI MOTOR CO	12,343	264,000.00	3,258,552,000.00	
	KIA CORP	1,500	115,200.00	172,800,000.00	
	SK HYNIX INC	12,769	562,000.00	7,176,178,000.00	
韓国・ウォン 小計		26,612		10,607,530,000.00 (1,139,248,721)	
香港・ドル	BYD COMPANY LTD H	521,359	96.05	50,076,531.95	
	TENCENT HOLDINGS LTD	81,256	622.50	50,581,860.00	
香港・ドル 小計		602,615		100,658,391.95 (2,032,292,934)	
アメリカ・ドル	ABBOTT LABORATORIES	164	126.15	20,688.60	
	CHUBB LTD	76,178	293.96	22,393,284.88	
	ADVANCED MICRO DEVICES INC	11,226	223.55	2,509,572.30	
	AMERICAN ELECTRIC POWER CO INC	16,823	121.71	2,047,527.33	
	AMERICAN EXPRESS CO	69,703	344.64	24,022,441.92	
	ANALOG DEVICES INC	3,969	232.20	921,601.80	
	APPLE INC	282,308	268.56	75,816,636.48	
	APPLIED MATERIALS INC	7,615	235.13	1,790,514.95	

AUTODESK INC	13,600	291.19	3,960,184.00	
BARRICK MINING CORP	33,600	37.73	1,267,728.00	
BERKSHIRE HATHAWAY INC CL A	106	752,464.42	79,761,228.52	
BOEING CO	55,638	185.70	10,331,976.60	
BOSTON SCIENTIFIC CORP	462,838	97.01	44,899,914.38	
CVS HEALTH CORP	62,600	76.55	4,792,030.00	
CADENCE DESIGN SYSTEMS INC	58,634	306.76	17,986,565.84	
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	58,411	202.40	11,822,386.40	
CARPENTER TECHNOLOGY CORP	14,812	324.15	4,801,309.80	
CASEY GENERAL STORES	8,947	556.71	4,980,884.37	
CINTAS CORP	5,666	183.47	1,039,541.02	
COCA COLA CO	403,738	71.11	28,709,809.18	
DANAHER CORP	3,800	222.41	845,158.00	
DEERE & CO	10,453	474.77	4,962,770.81	
DISNEY (WALT) CO	44,199	104.67	4,626,309.33	
ECOLAB INC	481	261.50	125,781.50	
ELECTRONIC ARTS INC	4,755	201.58	958,512.90	
ENTERGY CORP	58,252	94.03	5,477,435.56	
GENERAL AEROSPACE	175,443	300.82	52,776,763.26	
GILEAD SCIENCES INC	344,559	128.07	44,127,671.13	
HOME DEPOT INC	19,200	334.50	6,422,400.00	
INTEL CORP	13,193	35.11	463,206.23	
INTL BUS MACH CORP	7,181	288.53	2,071,933.93	
JOHNSON & JOHNSON	1,000	202.51	202,510.00	
KLA CORP	4,434	1,167.46	5,176,517.64	
LAM RESEARCH CORP	27,251	148.80	4,054,948.80	
ESTEE LAUDER COS INC CL A	10,700	85.91	919,237.00	
ELI LILLY & CO	86,416	1,049.60	90,702,233.60	
MARTIN MARIETTA MATERIALS INC	917	596.82	547,283.94	
MICROSOFT CORP	401,249	487.12	195,456,412.88	
MICRON TECHNOLOGY INC	92,679	225.92	20,938,039.68	
3M CO	43,693	166.58	7,278,379.94	
NORTHROP GRUMMAN CORP	3,235	565.00	1,827,775.00	
OMNICOM GROUP INC	12,327	72.00	887,544.00	

PARKER HANNIFIN CORP	36,994	820.67	30,359,865.98	
PEPSICO INC	4,200	147.11	617,862.00	
PROGRESSIVE CORP OHIO	22,126	222.93	4,932,549.18	
PULTEGROUP INC	63,600	113.76	7,235,136.00	
REGENERON PHARMACEUTICALS INC	8,344	702.75	5,863,746.00	
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	4,389	256.00	1,123,584.00	
TRAVELERS COMPANIES INC	48,193	285.47	13,757,655.71	
SCHWAB CHARLES CORP	88,289	92.64	8,179,092.96	
STARBUCKS CORP	45,745	83.68	3,827,941.60	
STEEL DYNAMICS INC	1,100	155.46	171,006.00	
STRYKER CORP	12,314	364.23	4,485,128.22	
SYNOPSYS INC	3,762	386.30	1,453,260.60	
TJX COMPANIES INC	211,048	145.81	30,772,908.88	
TEVA PHARMACEUTICAL IND ADR	99,194	24.44	2,424,301.36	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	27,600	573.79	15,836,604.00	
RTX CORP	1,218	173.77	211,651.86	
URBAN OUTFITTERS	12,721	59.57	757,789.97	
VERTEX PHARMCEUTICALS INC	15,314	421.03	6,447,653.42	
WALMART INC	12,861	100.61	1,293,945.21	
WESTERN DIGITAL CORP	17,500	153.97	2,694,475.00	
ASML HLDG NV (NY REG SHS) NEW	1,000	1,039.33	1,039,330.00	
COHERENT CORP	61,700	142.94	8,819,398.00	
AMAZON COM INC	848,738	222.69	189,005,465.22	
MORGAN STANLEY	75,003	162.29	12,172,236.87	
VALERO ENERGY CORP	5,900	180.33	1,063,947.00	
TAIWAN SEMIC MFG CO LTD SP ADR	202,181	282.37	57,089,848.97	
AMERICAN FINANCIAL GROUP INC	13,900	136.76	1,900,964.00	
RESMED INC	714	244.99	174,922.86	
BANK OF AMERICA CORPORATION	360,815	52.02	18,769,596.30	

WELLS FARGO COMPANY	864,380	84.16	72,746,220.80	
MCKESSON CORP	6,200	852.47	5,285,314.00	
NVIDIA CORP	2,069,628	186.52	386,027,014.56	
THE BOOKING HOLDINGS INC	1,257	4,690.77	5,896,297.89	
GOLDMAN SACHS GROUP INC	13,591	785.99	10,682,390.09	
COSTCO WHOLESALE CORP	8,063	890.60	7,180,907.80	
ARTHUR J GALLAGHER AND CO	60,700	248.72	15,097,304.00	
EXXON MOBIL CORP	79,182	117.35	9,292,007.70	
JABIL INC	2,050	200.09	410,184.50	
DR HORTON INC	32,000	137.53	4,400,960.00	
SOUTHWEST GAS HOLDINGS INC	26,400	79.03	2,086,392.00	
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	5,000	86.02	430,100.00	
NRG ENERGY INC	89,241	168.80	15,063,880.80	
MOODYS CORP	18,457	472.86	8,727,577.02	
JPMORGAN CHASE & CO	123,741	303.27	37,526,933.07	
ATI INC	17,499	98.12	1,717,001.88	
ARTIVION INC	57,400	44.63	2,561,762.00	
AMPHENOL CORPORATION CLASS A	444,752	136.66	60,779,808.32	
HDFC BANK LTD SPON ADR	123,700	36.46	4,510,102.00	
CHEVRON CORP	3,779	151.70	573,274.30	
TRANE TECHNOLOGIES PLC	46,727	406.83	19,009,945.41	
EMCOR GROUP INC	21,100	605.84	12,783,224.00	
ROYAL GOLD INC	819	188.43	154,324.17	
NETFLIX INC	863,110	110.00	94,942,100.00	
GARMIN LTD	1,699	189.62	322,164.38	
DICKS SPORTING GOODS INC	2,951	207.04	610,975.04	
CARNIVAL CORP	73,167	26.08	1,908,195.36	
WESTINGHOUSE AIR BRAKE TEC CRP	56,482	197.92	11,178,917.44	
AXON ENTERPRISE INC	18,633	531.09	9,895,799.97	
SALESFORCE INC	1,600	227.88	364,608.00	
INTUITIVE SURGICAL INC	20,518	564.64	11,585,283.52	
EAST WEST BANCORP INC	2,145	102.33	219,508.57	

SOMNIGROUP INTERNATIONAL INC	7,907	84.67	669,485.69	
NASDAQ INC	2,062	86.02	177,373.24	
RBC BEARINGS INC	7,252	430.24	3,120,100.48	
UNITED THERAPEUTICS CORP DEL	500	476.54	238,270.00	
CH ROBINSON WORLDWIDE INC	2,800	151.36	423,808.00	
ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	70,241	460.76	32,364,243.16	
LIVE NATION ENTERTAINMENT INC	36,609	130.00	4,759,170.00	
HEICO CORP CL A	740	240.79	178,184.60	
QUANTA SVCS INC	34,900	445.47	15,546,903.00	
CIENA CORP	14,000	188.78	2,642,920.00	
MASTERCARD INC CL A	100,788	530.36	53,453,923.68	
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	267,110	107.51	28,716,996.10	
CAMTEK LIMITED	17,500	100.04	1,750,700.00	
MERCADOLIBRE INC	3,838	2,077.18	7,972,216.84	
MSCI INC	1,600	559.59	895,344.00	
DOLLAR TREE INC	20,700	99.95	2,068,965.00	
VISA INC CL A	124,933	324.12	40,493,283.96	
KEURIG DR PEPPER INC	108,700	26.89	2,922,943.00	
HERC HOLDINGS INC	12,200	119.74	1,460,828.00	
ITAU UNIBANCO HLDG SA SPON ADR	130,581	7.46	974,134.26	
MERCK & CO INC NEW	2,985	95.05	283,724.25	
FORTINET INC	14,726	79.73	1,174,103.98	
CBOE HOLDINGS INC	12,900	254.29	3,280,341.00	
ANHEUSER-BUSCH INBEV SPN ADR	9,527	60.69	578,193.63	
GENERAL MOTORS CO	6,200	68.50	424,700.00	
NXP SEMICONDUCTORS NV	17,400	190.06	3,307,044.00	
HCA HLDGS INC	16,287	481.06	7,835,024.22	
CITIGROUP INC	239,298	99.83	23,889,119.34	
MARATHON PETROLEUM CORP	4,900	195.52	958,048.00	
CBRE GROUP INC - CL A	40,032	151.79	6,076,457.28	
GUIDEWIRE SOFTWARE INC	3,907	213.98	836,019.86	

MACOM TECHNOLOGY SOLN HLDS INC	1,300	161.57	210,041.00	
CHENIERE ENERGY INC	43,146	209.62	9,044,264.52	
TESLA INC	13,679	403.99	5,526,179.21	
PALO ALTO NETWORKS INC	33,624	199.90	6,721,437.60	
EATON CORP PLC	47,001	345.65	16,245,895.65	
ABBVIE INC	59,228	232.91	13,794,793.48	
T-MOBILE US INC	65,707	211.27	13,881,917.89	
CELLDEX THERAPEUTICS INC	16,200	24.92	403,704.00	
VEEVA SYS INC CL A	18,429	273.00	5,031,117.00	
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS INC	101,313	267.01	27,051,584.13	
MAGNITE INC	18,198	13.53	246,218.94	
CAMECO CORP (US)	100,424	86.24	8,660,565.76	
ALLISON TRANSMISSION HLDGS INC	20,300	81.29	1,650,187.00	
ANTERO RES CORP	131,400	35.08	4,609,512.00	
TECNOGLASS INC	81,658	46.28	3,779,132.24	
SYNCHRONY FINANCIAL	8,500	72.55	616,675.00	
INSMED INC	27,392	203.56	5,575,915.52	
CYTOKINETICS INC	26,000	64.79	1,684,540.00	
PTC THERAPEUTICS INC	3,000	75.60	226,800.00	
CIDARA THERAPEUTICS INC	2,100	219.02	459,942.00	
CYBER-ARK SOFTWARE LTD	36,576	475.67	17,398,105.92	
PAYPAL HLDGS INC	3,000	60.11	180,330.00	
PENUMBRA INC	7,800	283.15	2,208,570.00	
ALPHABET INC CL C	463,083	292.99	135,678,688.17	
ALPHABET INC CL A	627,429	292.81	183,717,485.49	
RYANAIR HOLDINGS PLC SPON ADR	71,416	61.88	4,419,222.08	
FRANCO-NEVADA CORP (USA)	15,800	196.51	3,104,858.00	
TWILIO INC CLASS A	1,600	120.15	192,240.00	
OLLIES BARGAIN OUTLET HOLDINGS	5,647	119.68	675,832.96	
FABRINET	2,695	416.69	1,122,979.55	
ELF BEAUTY INC	6,900	71.24	491,556.00	
HOWMET AEROSPACE INC	121,564	202.06	24,563,221.84	

SHOPIFY INC CL A (US)	13,786	146.00	2,012,756.00	
INSULET CORP	13,571	346.36	4,700,451.56	
TECHNIPFMC PLC	19,458	43.96	855,373.68	
SNAP INC - A	134,200	8.03	1,077,626.00	
ARGENX SE SPONSORED ADR	14,751	914.59	13,491,117.09	
MONGODB INC CL A	1,200	337.19	404,628.00	
VISTRA CORP	87,418	179.14	15,660,060.52	
ZSCALER INC	12,815	291.81	3,739,545.15	
SPOTIFY TECHNOLOGY SA	43,957	618.53	27,188,723.21	
BROADCOM INC	243,325	354.42	86,239,246.50	
NVENT ELECTRIC PLC	1,900	105.74	200,906.00	
PDD HOLDINGS INC ADR	43,400	118.02	5,122,068.00	
BEONE MEDICINES LTD ADR	27,087	353.79	9,583,109.73	
DELL TECHNOLOGIES INC CL C	13,280	119.38	1,585,366.40	
ALCON INC	500	75.42	37,710.00	
ZOOM COMMUNICATIONS INC CL A	52,300	80.71	4,221,133.00	
UBER TECHNOLOGIES INC	77,593	89.53	6,946,901.29	
CORTEVA INC	140,983	64.68	9,118,780.44	
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC	8,580	520.59	4,466,662.20	
ELBIT SYSTEMS LTD (NASDAQ)	198	481.33	95,303.34	
CLOUDFLARE INC	74,061	196.20	14,530,768.20	
DATADOG INC CL A	9,605	176.31	1,693,457.55	
VERTIV HOLDINGS LLC	3,500	170.65	597,275.00	
TRAVERE THERAPEUTICS INC	2,000	35.43	70,860.00	
API GROUP CORP	16,636	37.42	622,519.12	
LEGEND BIOTECH CORP SPON ADR	169,104	28.00	4,734,912.00	
VITAL FARMS INC	33,300	32.43	1,079,919.00	
SNOWFLAKE INC	35,231	252.98	8,912,738.38	
JFROG LTD	4,900	60.86	298,214.00	
DOORDASH INC	5,650	202.31	1,143,079.75	
AIRBNB INC CLASS A	87,375	114.44	9,999,195.00	
BANCORP INC DEL	26,800	59.41	1,592,188.00	

PALANTIR TECHNOLOGIES INC	4,000	165.42	661,680.00	
EVERCORE INC A	9,352	305.31	2,855,259.12	
ROBLOX CORP	41,177	97.37	4,009,404.49	
COUPANG INC A	182,922	27.40	5,012,062.80	
MP MATERIALS CORP	21,200	63.55	1,347,260.00	
RIOT PLATFORMS INC	215,800	13.35	2,880,930.00	
MARVELL TECHNOLOGY INC	145,238	81.32	11,810,754.16	
FUTU HOLDINGS LTD ADR	1,300	165.90	215,670.00	
LIFESTANCE HEALTH GROUP INC	194,545	6.18	1,202,288.10	
DOXIMITY INC	181,440	48.00	8,709,120.00	
DUOLINGO INC	26,776	174.48	4,671,876.48	
ON HOLDING AG	58,736	43.30	2,543,268.80	
DUTCH BROS INC	14,800	50.22	743,256.00	
TOAST INC	212,389	32.95	6,998,217.55	
MIRION TECHNOLOGIES INC-A	272,300	24.03	6,543,369.00	
SOFI TECHNOLOGIES INC A	6,800	26.72	181,696.00	
NU HOLDINGS LTD/CAYMAN ISLANDS	360,704	15.66	5,648,624.64	
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT INC	68,600	127.20	8,725,920.00	
CONSTELLATION ENERGY CORP	109,167	357.48	39,025,019.16	
TRANSMEDICS GROUP INC	41,738	133.47	5,570,770.86	
WARNER BROS DISCOVERY INC	193,919	23.09	4,477,589.71	
DRAFTKINGS HOLDINGS INC	411,312	29.02	11,936,274.24	
APPROVIN CORP	99	530.05	52,474.95	
IVANHOE ELECTRIC INC	48,110	12.76	613,883.60	
NUVALENT INC-A	3,500	107.13	374,955.00	
BROOKFIELD ASSET MGMT LTD A	60,979	50.65	3,088,586.35	
NEXTPOWER INC	84,400	89.64	7,565,616.00	
CAVA GROUP INC	18,838	45.47	856,563.86	
SHARKNINJA INC	19,000	87.39	1,660,410.00	
ARM HOLDINGS LTD	32,440	136.99	4,443,955.60	
ANGLOGOLD ASHANTI PLC	17,572	82.24	1,445,121.28	

AMER SPORTS INC	176,613	34.76	6,139,067.88	
FLUTTER ENTERTAINMENT PLC	14,900	193.27	2,879,723.00	
ASTERA LABS INC	23,315	142.01	3,310,963.15	
REDDIT INC A	54,854	187.78	10,300,484.12	
GE VERNOVA LLC	112,670	595.37	67,080,337.90	
UL SOLUTIONS INC CL A	9,340	86.62	809,030.80	
RUBRIK INC	934	70.08	65,454.72	
LOAR HOLDINGS INC	963	65.54	63,115.02	
VIKING HOLDINGS LTD	147,820	61.21	9,048,062.20	
BIRKENSTOCK HOLDING LTD	7,142	40.32	287,965.44	
FERGUSON ENTERPRISES INC	2,500	236.71	591,775.00	
STANDARDAERO INC	7,900	25.19	199,001.00	
ARISTA NETWORKS INC	164,363	124.81	20,514,146.03	
KARMAN HOLDINGS INC	56,230	60.93	3,426,093.90	
NEWAMSTERDAM PHARMA COMPANY NV	2,100	38.62	81,102.00	
CONSTRUCTION PARTNERS INC CL A	27,900	104.19	2,906,901.00	
QXO INC	24,677	16.30	402,235.10	
SOLENO THERAPEUTICS INC	12,331	47.00	579,557.00	
COREWEAVE INC	5,200	74.92	389,584.00	
ROCKET LAB CORP	3,607	43.62	157,337.34	
CIRCLE INTERNET GROUP INC	11,500	69.72	801,780.00	
CARIS LIFE SCIENCES INC	24,514	23.90	585,884.60	
ACCELERANT HOLDINGS	5,400	13.38	72,252.00	
FIGMA INC-CL A	26,700	35.74	954,258.00	
BULLISH	3,500	36.39	127,365.00	
LEGENGE CORP A	4,900	44.43	217,707.00	
BLACK ROCK COFFEE BAR INC	2,900	19.55	56,695.00	
VIA TRANSPORTATION INC	4,400	36.30	159,720.00	
NETSKOPE INC	1,200	17.66	21,192.00	
FERMI LLC	12,300	16.91	207,993.00	
BETA TECHNOLOGIES INC	24,100	24.64	593,824.00	

BOOT BARN HOLDINGS INC	1,200	175.53	210,636.00	
CRH PLC(US)	1,800	110.15	198,270.00	
ECHOSTAR CORP CL A	35,200	69.10	2,432,320.00	
META PLATFORMS INC CL A	496,989	590.32	293,382,546.48	
INTERACTIVE BROKERS GROUP INC	137,476	64.56	8,875,450.56	
MONOLITHIC POWER SYS INC	4,116	884.65	3,641,219.40	
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	133,642	98.70	13,190,465.40	
PHILIP MORRIS INTL INC	31,487	155.61	4,899,692.07	
RALPH LAUREN CORP	10,802	330.88	3,574,165.76	
BITMINE IMMERSION TECHNOLOGIES	29,100	29.18	849,138.00	
ROPER TECHNOLOGIES INC	4,700	444.78	2,090,466.00	
TD SYNnex CORP	1,200	147.18	176,616.00	
TENET HEALTHCARE CORP	60,599	194.25	11,771,355.75	
TRANSDIGM GROUP INC	12,352	1,341.19	16,566,378.88	
WOODWARD INC	3,835	259.41	994,837.35	
ROIVANT SCIENCES LTD	32,400	20.34	659,016.00	
DOMO INC CL B	4,707	11.29	53,142.03	
NUVATION BIO INC	511,410	7.15	3,656,581.50	
SUMMIT THERAPEUTICS INC	33,518	16.56	555,058.08	
BLUE OWL CAPITAL INC A	238,800	13.79	3,293,052.00	
COINBASE GLOBAL INC	8,181	257.29	2,104,889.49	
SEAGATE TECHN HOLDINGS PLC	700	259.13	181,394.50	
WARBY PARKER INC	126,900	17.40	2,208,060.00	
SAMSARA INC	119,019	36.45	4,338,242.55	
SHELL PLC SPONS ADR	213,956	73.67	15,762,138.52	
FTAI AVIATION LTD	13,100	164.99	2,161,369.00	
APOGEE THERAPEUTICS INC	6,111	63.83	390,065.13	
LIBERTY MEDIA CORP LIBERTY FOR	85,670	95.98	8,222,606.60	
アメリカ・ドル 小計	21,803,019		3,727,187,330.89 (586,249,295,276)	

イギリス・ポンド	GAMES WORKSHOP GROUP CO PLC	304	160.90	48,913.60	
	NATWEST GROUP PLC	156,814	5.81	911,716.59	
	ASTRAZENECA PLC (UK)	42,300	135.96	5,751,108.00	
	ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	537,832	10.66	5,735,978.28	
イギリス・ポンド 小計		737,250		12,447,716.47 (2,555,640,669)	
インド・ルピー	RELIANCE INDUSTRIES LTD (DEMAT)	84,700	1,518.90	128,650,830.00	
	BHARTI AIRTEL LIMITED	17,985	2,159.80	38,844,003.00	
	MAX HEALTHCARE INSTITUTE LTD	63,400	1,164.40	73,822,960.00	
	ETERNAL LTD	537,681	306.60	164,852,994.60	
	LENSKART SOLUTIONS LTD	4,289	428.75	1,838,908.75	
インド・ルピー 小計		708,055		408,009,696.35 (730,337,357)	
オーストラリア・ドル	BRAMBLES LTD	11,239	23.23	261,081.97	
	EVOLUTION MINING LTD	34,272	11.04	378,362.88	
	CLEAN TEQ WATER PTY LTD	1,264	0.37	474.00	
オーストラリア・ドル 小計		46,775		639,918.85 (65,246,125)	
オフショア・人民元	CONTEMPORARY AMPEREX TEC A	57,900	391.10	22,644,690.00	
オフショア・人民元 小計		57,900		22,644,690.00 (500,135,152)	
カナダ・ドル	CANADIAN NATURAL RESOURCES	101,259	47.79	4,839,167.61	
	KINROSS GOLD CORP	14,202	35.95	510,561.90	
	ROYAL BANK OF CANADA	63,559	208.51	13,252,687.09	
	TORONTO-DOMINION BANK	59,007	114.67	6,766,332.69	
	FAIRFAX FINANCIAL HLDS LTD	1,518	2,353.02	3,571,884.36	
	IMPERIAL OIL LTD	29,800	139.21	4,148,458.00	
	CELESTICA INC SUB VTG	26,521	439.81	11,664,201.01	
	AGNICO EAGLE MINES LTD (CANA)	23,005	235.86	5,425,959.30	
	IAMGOLD CORP	26,392	19.21	506,990.32	
	GILDAN ACTIVEWEAR INC	6,900	78.53	541,857.00	

	WHEATON PRECIOUS METALS CORP	140,278	146.34	20,528,282.52	
	FRANCO-NEVADA CORP	104,147	276.30	28,775,816.10	
	INTACT FINL CORP	15,076	282.38	4,257,160.88	
	NOVAGOLD RESOURCES INC	19,359	12.58	243,536.22	
	PRAIRIESKY ROYALTY LTD	4,550	26.89	122,349.50	
	SHOPIFY INC CL A	150,842	205.36	30,976,913.12	
	ALAMOS GOLD INC A	29,150	47.61	1,387,831.50	
	ARITZIA INC	39,400	101.50	3,999,100.00	
	IVANHOE MINES LTD	358,216	12.64	4,527,850.24	
	ORLA MINING LTD	1,513,811	17.85	27,021,526.35	
	GFL ENVIRONMENTAL INC	136,295	65.42	8,916,418.90	
	CONSTELLATION SOFTWARE INC	1,000	3,201.66	3,201,660.00	
	DOLLARAMA INC	3,189	195.06	622,046.34	
	LUNDIN GOLD INC	34,402	113.76	3,913,571.52	
	G MINING VENTURES CORP	24,789	29.45	730,036.05	
カナダ・ドル 小計		2,926,667		190,452,198.52 (21,323,028,146)	
スイス・フラン	UBS GROUP AG	74,336	30.60	2,274,681.60	
スイス・フラン 小計		74,336		2,274,681.60 (444,017,849)	
ブラジル・リアル	BANCO BTG PACTUAL SA US(1CS)	18,879	52.12	983,973.48	
ブラジル・リアル 小計		18,879		983,973.48 (28,974,476)	
ユーロ	UCB SA	65,517	229.00	15,003,393.00	
	ASM INTERNATIONAL NV (NETH)	2,600	494.40	1,285,440.00	
	DASSAULT AVIATION SA	1,383	273.20	377,835.60	
	GALP ENERGIA SGPS SA	7,710	17.78	137,122.35	
	DANONE SA	9,300	77.66	722,238.00	
	SIEMENS ENERGY AG	8,413	109.80	923,747.40	
	UNIVERSAL MUSIC GROUP INC	42,448	22.91	972,483.68	
	BRUNELLO CUCINELLI SPA	90,700	86.92	7,883,644.00	
	ALLIANZ SE (REGD)	387	359.80	139,242.60	
	RHEINMETALL AG ORD	2,200	1,613.00	3,548,600.00	
	BANCO SANTANDER SA (SPAIN)	563,570	8.92	5,027,044.40	

	ESSILORLUXOTTICA	4,702	308.70	1,451,507.40	
ユーロ	小計	798,930		37,472,298.43 (6,795,226,597)	
合計		28,451,218		625,283,037,448 (621,863,443,302)	

## (イ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	アメリカ・ドル	KILROY REALTY CORP	86,300.00	3,582,313.00	
		WELLTOWER INC	96,495.00	18,999,865.50	
	アメリカ・ドル	小計	182,795.00	22,582,178.50 (3,551,950,856)	
投資証券	合計			3,551,950,856 (3,551,950,856)	
合計				3,551,950,856 (3,551,950,856)	

(注) 投資証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

## 有価証券明細表注記

- 1．通貨種類毎の小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。
- 2．合計金額欄の（ ）内は、外貨建有価証券に関するもので、内書きであります。
- 3．外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
韓国・ウォン	株式 3銘柄	100%	-%	0.18%
香港・ドル	株式 2銘柄	100%	-%	0.32%
アメリカ・ドル	株式 288銘柄 投資証券 2銘柄	99.40% -%	-% 0.60%	94.31%
イギリス・ポンド	株式 4銘柄	100%	-%	0.41%
インド・ルピー	株式 5銘柄	100%	-%	0.12%
オーストラリア・ドル	株式 3銘柄	100%	-%	0.01%
オフショア・人民元	株式 1銘柄	100%	-%	0.08%
カナダ・ドル	株式 25銘柄	100%	-%	3.41%
スイス・フラン	株式 1銘柄	100%	-%	0.07%
ブラジル・レアル	株式 1銘柄	100%	-%	0.00%
ユーロ	株式 12銘柄	100%	-%	1.09%

## 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）

（2025年12月30日現在）

種 類	金 額	単 位
資産総額	3,588,522,599	円
負債総額	26,484,536	円
純資産総額（ - ）	3,562,038,063	円
発行済数量	3,040,523,047	口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.1715	円

Dコース（分配重視型・為替ヘッジなし）

（2025年12月30日現在）

種 類	金 額	単 位
資産総額	117,989,221,440	円
負債総額	253,607,855	円
純資産総額（ - ）	117,735,613,585	円
発行済数量	90,318,915,447	口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.3036	円

（参考）マザーファンドの純資産額計算書

フィデリティ・米国株式マザーファンド

（2025年12月30日現在）

種 類	金 額	単 位
資産総額	680,886,140,630	円
負債総額	341,016,186	円
純資産総額（ - ）	680,545,124,444	円
発行済数量	146,594,396,947	口
1単位当たり純資産額（ / ）	4.6424	円

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

< 訂正前 >

(1) 資本金等（2025年6月末日現在）

（略）

< 訂正後 >

(1) 資本金等（2025年12月末日現在）

（略）

## 2【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

（略）

2025年6月30日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託173本、単位型株式投資信託2本、親投資信託50本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額6,785,054,631,130円です。

< 訂正後 >

（略）

2025年12月30日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託177本、単位型株式投資信託2本、親投資信託49本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額8,216,462,495,587円です。

### 3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は、財務諸表等規則並びに同規則第282条及び第306条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第39期事業年度（2024年1月1日から2024年12月31日まで）の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により監査を受けております。第40期事業年度の中間会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）の中間財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により中間監査を受けております。

当社は財務諸表の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、企業会計基準及び同適用指針、日本公認会計士協会が公表する委員会報告等の公開情報、各種関係諸法令の改廃に応じて、当社として必要な対応を適時に協議しております。

## （１）【貸借対照表】

(単位：千円)

	第38期 (2023年12月31日)	第39期 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,269,485	3,084,299
立替金	59,949	21,131
前払費用	460,082	484,198
未収委託者報酬	9,026,865	12,960,510
未収運用受託報酬	5,354,461	1,086,735
未収収益	5,845	6,173
未収入金	* 1 152,986	221,095
流動資産計	17,329,675	17,864,144
固定資産		
無形固定資産		
電話加入権	7,487	7,487
無形固定資産合計	7,487	7,487
投資その他の資産		
長期貸付金	* 1 5,953,460	10,338,660
長期差入保証金	11,755	18,010
繰延税金資産	288,014	391,802
その他	230	30
投資その他の資産合計	6,253,460	10,748,502
固定資産計	6,260,947	10,755,990
資産合計	23,590,622	28,620,134
負債の部		
流動負債		
預り金	7	281
未払金		
未払手数料	4,192,323	6,016,095
その他未払金	* 1 2,192,059	3,057,214
未払費用	3,445,819	1,829,913
未払法人税等	1,616,600	1,974,827
未払消費税等	1,176,325	1,106,116
賞与引当金	376,001	587,810
流動負債合計	12,999,137	14,572,260
固定負債		
退職給付引当金	2,028,331	1,704,391
固定負債合計	2,028,331	1,704,391
負債合計	15,027,469	16,276,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
利益準備金	250,000	250,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,313,153	11,093,482
利益剰余金合計	7,563,153	11,343,482
株主資本合計	8,563,153	12,343,482
純資産合計	8,563,153	12,343,482
負債・純資産合計	23,590,622	28,620,134

## （２）【損益計算書】

（単位：千円）

	第38期 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	第39期 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	55,200,925	74,361,841
運用受託報酬	10,031,924	3,700,902
その他営業収益	153,966	142,274
営業収益計	65,386,816	78,205,018
営業費用	* 1	
支払手数料	25,160,937	33,922,199
広告宣伝費	282,742	271,857
調査費		
調査費	551,589	699,501
委託調査費	15,194,030	16,481,661
営業雑経費		
通信費	139,609	81,011
印刷費	47,328	42,205
協会費	27,212	29,487
その他	2,007	865
営業費用計	41,405,457	51,528,790
一般管理費		
給料		
給料・手当	2,762,834	2,592,272
賞与	1,333,847	1,721,474
福利厚生費	575,347	564,602
交際費	17,945	20,876
旅費交通費	108,866	156,220
租税公課	205,434	228,830
弁護士報酬	2,569	3,599
不動産賃貸料・共益費	427,958	444,013
退職給付費用	272,377	218,294
消耗器具備品費	17,110	27,813
事務委託費	7,249,585	7,484,171
諸経費	288,510	259,961
一般管理費計	13,262,388	13,722,133
営業利益	10,718,971	12,954,093
営業外収益		
受取利息	* 1	44,132
保険配当金	10,648	-
雑益	108	593
営業外収益計	27,315	44,726
営業外費用		
寄付金	1,500	1,100
為替差損	112,525	171,971
雑損	306	305
営業外費用計	114,331	173,376
経常利益	10,631,955	12,825,442
特別損失		
特別退職金	52,541	273,189
特別損失計	52,541	273,189
税引前当期純利益	10,579,414	12,552,253
法人税、住民税及び事業税	3,230,427	3,875,711
法人税等調整額	83,253	(103,787)
法人税等合計	3,313,680	3,771,923
当期純利益	7,265,733	8,780,329

## （３）【株主資本等変動計算書】

第38期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,000,000	250,000	5,047,420	5,297,420	6,297,420	6,297,420
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	(5,000,000)	(5,000,000)	(5,000,000)	(5,000,000)
当期純利益	-	-	7,265,733	7,265,733	7,265,733	7,265,733
当期変動額合計	-	-	2,265,733	2,265,733	2,265,733	2,265,733
当期末残高	1,000,000	250,000	7,313,153	7,563,153	8,563,153	8,563,153

第39期（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,000,000	250,000	7,313,153	7,563,153	8,563,153	8,563,153
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	(5,000,000)	(5,000,000)	(5,000,000)	(5,000,000)
当期純利益	-	-	8,780,329	8,780,329	8,780,329	8,780,329
当期変動額合計	-	-	3,780,329	3,780,329	3,780,329	3,780,329
当期末残高	1,000,000	250,000	11,093,482	11,343,482	12,343,482	12,343,482

## 注記事項

### (重要な会計方針)

#### 1. 引当金の計上基準

##### (1) 賞与引当金

賞与引当金は、当期末において発生していると認められる賞与支給見込額を計上しております。

##### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。

#### 2. 収益及び費用の計上基準

当社は、顧客への投資運用業に関するサービスから生じる委託者報酬、運用受託報酬等により収益を獲得しております。

これらには実績報酬が含まれる場合があります。

##### (1) 運用報酬

投資運用サービスのうち運用資産残高等を基礎として算定される報酬（運用報酬）については、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益として認識しております。確定した報酬を月次、年4回、年2回もしくは年1回受け取ります。

##### (2) 実績報酬

実績報酬は、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含めております。確定した報酬は、履行義務充足時点から短期間で支払いを受けます。

#### 3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

##### (1) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

##### (2) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

### (重要な会計上の見積り)

第38期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

当事業年度の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌事業年度の財務諸表に影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。

第39期（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

当事業年度の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌事業年度の財務諸表に影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。

### (会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

\*1 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

	第38期 (2023年12月31日)	第39期 (2024年12月31日)
未収入金	4,375 千円	20 千円
その他未払金	1,487,550 千円	2,139,526 千円
長期貸付金	5,943,660 千円	10,288,660 千円

(損益計算書関係)

\*1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	第38期 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	第39期 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業費用	19,338,423 千円	20,907,744 千円
受取利息	12,877 千円	43,474 千円

(株主資本等変動計算書関係)

第38期 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	20,000 株	-	-	20,000 株
合計	20,000 株	-	-	20,000 株

## 2. 配当に関する事項

金銭による配当

該当事項はありません。

金銭以外による配当

2023年12月12日の取締役会において、次のとおり決議しております。

- (1) 配当財産の種類 長期貸付金  
(2) 配当財産の帳簿価格 5,000,000 千円  
(3) 1株当たりの配当額 250 千円  
(4) 基準日 2023年12月12日  
(5) 効力発生日 2023年12月12日

第39期 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	20,000 株	-	-	20,000 株
合計	20,000 株	-	-	20,000 株

## 2. 配当に関する事項

金銭による配当

該当事項はありません。

金銭以外による配当

2024年12月11日の取締役会において、次のとおり決議しております。

- (1) 配当財産の種類 長期貸付金  
(2) 配当財産の帳簿価格 5,000,000 千円  
(3) 1株当たりの配当額 250 千円  
(4) 基準日 2024年12月11日  
(5) 効力発生日 2024年12月11日

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。

また、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達は行っておりません。

## (2)金融商品の内容及びそのリスク

預金は、銀行の信用リスクに晒されておりますが、預金に関しては数行に分散して預入しており、リスクの軽減を図っております。営業債権である未収委託者報酬および未収運用受託報酬、未収収益、未収入金については、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての債権債務を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

## (3)金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関でのみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。

未収委託者報酬および未収運用受託報酬は、投資信託または取引相手ごとに残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。

また、未収入金は、概ね、海外の関連会社との取引により生じたものであり、原則、翌月中に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

## 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。

また、外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

## 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

## 第38期（2023年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 長期貸付金	5,953,460	5,953,460	-
資産計	5,953,460	5,953,460	-

## (注1) 資産

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未収入金

上記の金融商品については、現金及び預金であること、及び短時間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

## 負債

未払手数料、その他未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等

これらは短時間で決済され、時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

## (注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

金銭債権のうち長期貸付金(5,953,460千円)については、契約上返済期限の定めがないため、記載を省略しております。

2024年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

## 第39期（2024年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 長期貸付金	10,338,660	10,338,660	-
資産計	10,338,660	10,338,660	-

## (注1) 資産

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未収入金

上記の金融商品については、現金及び預金であること、及び短時間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

## 負債

未払手数料、その他未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等

これらは短時間で決済され、時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

## (注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

金銭債権のうち長期貸付金(10,338,660千円)については、契約上返済期限の定めがないため、記載を省略しております。

## 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

第38期（2023年12月31日）

(1)時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2)時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価			
	レベル1 (千円)	レベル2 (千円)	レベル3 (千円)	合計 (千円)
(1) 長期貸付金	-	5,953,460	-	5,953,460
資産計	-	5,953,460	-	5,953,460

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 長期貸付金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

第39期（2024年12月31日）

(1)時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価			
	レベル1 (千円)	レベル2 (千円)	レベル3 (千円)	合計 (千円)
(1) 長期貸付金	-	10,338,660	-	10,338,660
資産計	-	10,338,660	-	10,338,660

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 長期貸付金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

(退職給付関係)

第38期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

## 2. 確定給付型年金制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（千円）	
退職給付債務の期首残高	1,907,099
勤務費用	178,071
利息費用	24,955
数理計算上の差異の発生額	5,376
退職給付の支払額	76,418
退職給付債務の期末残高	2,028,331

## (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（千円）	
非積立型制度の退職給付債務	2,028,331
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,028,331
退職給付引当金	2,028,331
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,028,331

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

（千円）	
勤務費用	157,671
利息費用	22,096
数理計算上の差異の費用処理額	5,376
過去勤務債務の費用処理額	841
確定給付型年金制度に係る退職給付費用	173,550

## (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.7%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は98,827千円であります。

第39期（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2.確定給付型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	（千円）
退職給付債務の期首残高	2,028,331
勤務費用	170,987
利息費用	31,416
数理計算上の差異の発生額	49,451
退職給付の支払額	476,892
退職給付債務の期末残高	1,704,391

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	（千円）
非積立型制度の退職給付債務	1,704,391
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,704,391
退職給付引当金	1,704,391
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,704,391

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	（千円）
勤務費用	150,332
利息費用	27,620
数理計算上の差異の費用処理額	49,451
確定給付型年金制度に係る退職給付費用	128,501

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.7%

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は89,793千円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

## 2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第38期	第39期
	(2023年12月31日)	(2024年12月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払費用	89,646	129,538
賞与引当金	115,131	179,987
退職給付引当金	621,075	521,884
資産除去債務	1,644	-
その他	125,470	120,245
繰延税金資産小計	952,966	951,654
評価性引当額	664,952	559,852
繰延税金資産合計	288,014	391,802
繰延税金資産又は繰延税金負債( )の純額	288,014	391,802

## 3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第38期	第39期
	(2023年12月31日)	(2024年12月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.33%	0.37%
評価性引当額	2.62%	0.84%
過年度法人税等	2.25%	0.11%
その他	0.01%	0.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.32%	30.05%

## (資産除去債務関係)

## 第38期 (2023年12月31日)

当社は建物所有者との間で事業用不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、直接減額しております。

## 第39期 (2024年12月31日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

第38期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	運用報酬	実績報酬	合計
委託者報酬	55,200,925	-	55,200,925
運用受託報酬	3,047,735	6,984,189	10,031,924
その他営業収益	153,966	-	153,966
合計	58,402,627	6,984,189	65,386,816

第39期（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	運用報酬	実績報酬	合計
委託者報酬	74,361,841	-	74,361,841
運用受託報酬	3,125,882	575,019	3,700,902
その他営業収益	142,274	-	142,274
合計	77,629,998	575,019	78,205,018

## 2. 収益を理解するための基礎となる情報

第38期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）及び 第39期（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

注記事項(重要な会計方針)の2.収益及び費用の計上基準に記載の通りであります。

## 3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

第38期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

## 顧客との契約から生じた債権等

(単位:千円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	8,573,027	14,381,326

(注)なお、当事業年度の期首および期末において、顧客との契約から生じた契約資産はありません。

第39期（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

## 顧客との契約から生じた債権等

(単位:千円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	14,381,326	14,047,245

(注)なお、当事業年度の期首および期末において、顧客との契約から生じた契約資産はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

第38期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）及び 第39期（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第38期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. サービスごとの情報

(単位:千円)

	投資信託の運用	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への売上高	55,200,925	10,031,924	153,966	65,386,816

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(1) 委託者報酬

(単位:千円)

投資信託の名称	委託者報酬	関連するセグメント名
フィデリティ・US リート・ファンドB（為替ヘッジなし）	8,824,933	資産運用業
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	8,558,231	資産運用業
フィデリティ・世界割安成長株投信 Bコース（為替ヘッジなし）	7,353,735	資産運用業
フィデリティ・日本成長株・ファンド	6,925,937	資産運用業

(2) 運用受託報酬

運用受託報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示ができないため、記載を省略しております。

第39期（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の名称	委託者報酬	関連するセグメント名
フィデリティ・世界割安成長株投信 Bコース（為替ヘッジなし）	12,037,120	資産運用業
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	10,494,207	資産運用業
フィデリティ・US リート・ファンドB（為替ヘッジなし）	9,738,287	資産運用業
フィデリティ・日本成長株・ファンド	7,773,418	資産運用業

(関連当事者情報)

第38期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

## 1. 関連当事者との取引

## (1)財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
親会社	FIL Limited	英領バミューダ、ペンブローック市	千米ドル 6,825	投資顧問業	被所有間接100%	投資顧問契約の再委任等役員の兼任	共通発生経費負担額（注3）	千円 14,263,790	未払金	千円 900,697
親会社	フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区	千円 4,510,000	グループ会社経営管理	被所有直接100%	当社事業活動の管理等役員の兼任	金銭の貸付（注1） 利息の受取（注1） 共通発生経費負担額（注3） グループ通算制度の通算税効果額 剰余金の配当	千円 390,000 12,877 258,088 46,398 5,000,000	長期貸付金 未収収益 未払金 未払金 未払金	千円 5,943,660 - 47,052 46,398 -
親会社	FIL Asia Holdings Pte. Limited	シンガポール、ブルバード市	千米ドル 189,735	グループ会社経営管理	被所有間接100%	営業取引	共通発生経費負担額（注3）	千円 4,816,544	未払金	千円 493,401

## (2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
同一の親会社をもつ会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	千円 12,657,500	証券業	なし	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額（注3） 投資信託販売に係る代行手数料（注4） グループ通算制度の通算税効果額	千円 357,778 813,267 478,598	未収入金 未払金 未払金	千円 115,231 72,123 478,598

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注4) 代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

## 2. 親会社に関する注記

- ・FIL Limited（非上場）
- ・FIL Asia Holdings Pte. Limited（非上場）
- ・FIL Japan Holdings (Singapore) Pte. Limited（非上場）
- ・フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社（非上場）

第39期（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

## 1. 関連当事者との取引

## (1)財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
親会社	FIL Limited	英領バミューダ、ペンブローク市	千米ドル 6,825	投資顧問業	被所有間接100%	投資顧問契約の再委任等役員の兼任	共通発生経費負担額（注3）	千円 15,291,594	未払金	千円 1,415,860
親会社	フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区	千円 4,510,000	グループ会社経営管理	被所有直接100%	当社事業活動の管理等役員の兼任	金銭の貸付（注1） 利息の受取（注1） 共通発生経費負担額（注3） グループ通算制度の通算税効果額 剰余金の配当	千円 4,345,000 43,474 253,613 87,964 5,000,000	長期貸付金 未収収益 未払金 未払金 未払金	千円 10,288,660 - 31,416 87,964 -
親会社	FIL Asia Holdings Pte. Limited	シンガポール、ブルバード市	千米ドル 189,735	グループ会社経営管理	被所有間接100%	営業取引	共通発生経費負担額（注3）	千円 5,362,536	未払金	千円 604,284

## (2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
			千円					千円		千円
同一の親会社をもつ会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	12,657,500	証券業	なし	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額（注3）	326,438	未収入金	89,593
							投資信託販売に係る代行手数料（注4）	885,458	未払金	70,310
							グループ通算制度の通算税効果額	459,148	未払金	459,148

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注4) 代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

## 2. 親会社に関する注記

- ・FIL Limited（非上場）
- ・FIL Asia Holdings Pte. Limited（非上場）
- ・フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社（非上場）

## (1株当たり情報)

	第38期 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	第39期 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	428,157円66銭	617,174円15銭
1株当たり当期純利益	363,286円66銭	439,016円48銭

なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第38期 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	第39期 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益(千円)	7,265,733	8,780,329
普通株式に係る当期純利益(千円)	7,265,733	8,780,329
期中平均株式数	20,000株	20,000株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

		第40期中間会計期間末 (2025年6月30日)	
科目	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び預金		2,983,366	
未収委託者報酬		13,087,228	
未収運用受託報酬		433,959	
未収収益		2,208	
未収入金		174,937	
その他		49,622	
流動資産計		16,731,321	49.1
<b>固定資産</b>			
無形固定資産		7,487	
<b>投資その他の資産</b>			
長期貸付金		16,938,659	
長期差入保証金		14,500	
会員預託金		230	
繰延税金資産		391,802	
投資その他の資産計		17,345,191	50.9
固定資産計		17,352,679	50.9
資産合計		34,084,000	100.0

		第40期中間会計期間末 (2025年6月30日)	
科目	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>			
流動負債			
未払手数料		6,059,504	
その他未払金		2,653,833	
未払費用		1,871,089	
未払法人税等		2,405,900	
賞与引当金		845,769	
未払消費税等	*1	1,113,555	
その他		27	
流動負債計		14,949,680	43.9
固定負債			
退職給付引当金		1,620,575	
固定負債計		1,620,575	4.8
負債合計		16,570,255	48.6
<b>(純資産の部)</b>			
株主資本			
資本金		1,000,000	
利益剰余金			
利益準備金		250,000	
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		16,263,745	
利益剰余金合計		16,513,745	
株主資本合計		17,513,745	51.4
純資産合計		17,513,745	51.4
負債・純資産合計		34,084,000	100.0

## (2) 中間損益計算書

		第40期中間会計期間 自 2025年1月1日 至 2025年6月30日	
科目	注記 番号	金額 (千円)	百分比 (%)
I 営業収益			
委託者報酬		40,523,786	
運用受託報酬		1,646,944	
その他営業収益		67,633	
営業収益計		42,238,364	100.0
II 営業費用及び一般管理費		34,850,382	82.5
営業利益		7,387,981	17.5
III 営業外収益	*2	225,620	0.5
IV 営業外費用		926	0.0
経常利益		7,612,675	18.0
V 特別利益			
特別退職金戻入額		15,366	0.0
特別利益計		15,366	0.0
税引前中間純利益		7,628,042	18.1
法人税等	*1	2,457,780	5.8
中間純利益		5,170,262	12.2

## 注記事項

## (重要な会計方針)

項目	第40期中間会計期間 自 2025年1月1日 至 2025年6月30日
1 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。</p>
2 収益及び費用の計上基準	<p>当社は、顧客への投資運用業に関するサービスから生じる委託者報酬、運用受託報酬等により収益を獲得しております。これらには実績報酬が含まれる場合があります。</p> <p>(1) 運用報酬 投資運用サービスのうち運用資産残高等を基礎として算定される報酬（運用報酬）については、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益として認識しております。確定した報酬を月次、年4回、年2回もしくは年1回受け取ります。</p> <p>(2) 実績報酬 実績報酬は、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含めております。確定した報酬は、履行義務充足時点から短期間で支払いを受けます。</p>
3 その他中間財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(2) グループ通算制度の適用 グループ通算制度を適用しております。</p>

## (中間貸借対照表関係)

項目	第40期中間会計期間末 2025年6月30日
*1 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」に含めて表示しております。

## (中間損益計算書関係)

項目	第40期中間会計期間 自 2025年1月1日 至 2025年6月30日
*1 税金費用の取扱い	税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。
*2 営業外収益の主要な項目	営業外収益のうち主要な項目は以下のとおりであります。 貸付金利息 53,286千円 為替差益 172,084千円

(金融商品関係)

第40期中間会計期間(2025年6月30日)

## 1. 金融商品の時価等に関する事項

2025年6月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 長期貸付金	16,938,659	16,938,659	-
資産計	16,938,659	16,938,659	-

## (注) 資産

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未収入金

上記の金融商品については、現金及び預金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

## 負債

未払手数料、その他未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

## 2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用し算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## (1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

## (2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価(千円)			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
(1) 長期貸付金	-	16,938,659	-	16,938,659
資産計	-	16,938,659	-	16,938,659

## (注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

## (1) 長期貸付金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

## (収益認識関係)

第40期中間会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	運用報酬	実績報酬	合計
委託者報酬	40,523,786	-	40,523,786
運用受託報酬	1,339,347	307,596	1,646,944
その他営業収益	67,633	-	67,633
合計	41,930,767	307,596	42,238,364

## 2. 収益を理解するための基礎となる情報

重要な会計方針に係る事項に関する注記の2.収益及び費用の計上基準に記載の通りであります。

## 3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報顧客との契約から生じた債権等

(単位:千円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	14,047,245	13,521,187

(注)なお、当中間会計期間の期首および期末において、顧客との契約から生じた契約資産はありません。

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

第40期中間会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 関連情報

第40期中間会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

## 1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の名称	委託者報酬 (単位:千円)	関連する セグメント名
フィデリティ・世界割安成長株投信 Bコース(為替ヘッジなし)	6,378,053	資産運用業
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	5,078,865	資産運用業
フィデリティ・US リート・ファンドB(為替ヘッジなし)	4,741,813	資産運用業
フィデリティ・日本成長株・ファンド	3,726,517	資産運用業

## (1株当たり情報)

	第40期中間会計期間 自 2025年1月1日 至 2025年6月30日
1株当たり純資産額	875,687.25円
1株当たり中間純利益金額	258,513.10円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額	5,170,262千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益金額	5,170,262千円
普通株式の期中平均株式数	20,000株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの運営における役割	名称	資本金の額 (2025年9月末日現在)	事業の内容
受託会社	野村信託銀行株式会社	50,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
販売会社	野村証券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	株式会社SBI証券	54,323百万円	
	楽天証券株式会社	19,495百万円	
	松井証券株式会社	11,945百万円	
	三菱UFJ eスマート証券株式会社	7,196百万円	
	マネックス証券株式会社	13,195百万円	
	PWM日本証券株式会社	3,000百万円	
	アイザワ証券株式会社	3,000百万円	
	あかつき証券株式会社	3,067百万円	
	東洋証券株式会社	13,494百万円	
	CHEER証券株式会社	100百万円	
	大和証券株式会社	100,000百万円	
	moomoo証券株式会社	8,735百万円	
	株式会社十六銀行	36,800百万円	
株式会社清水銀行	10,816百万円		
株式会社大光銀行	10,000百万円		
運用の委託先	FIAM LLC	307,887,619米ドル (約48,202百万円 <sup>*</sup> ) <sup>*</sup> 1米ドル156.56円で換算 (2025年12月末日現在)	主として米国においてファンドに対する投資顧問業務を営んでいます。

# 独立監査人の監査報告書

2026年2月16日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 鶴見 将史  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・米国株式ファンド Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）の2025年5月21日から2025年11月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・米国株式ファンド Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）の2025年11月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、フィデリティ投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

# 独立監査人の監査報告書

2026年2月16日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 鶴見 将史  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・米国株式ファンド Dコース（分配重視型・為替ヘッジなし）の2025年5月21日から2025年11月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・米国株式ファンド Dコース（分配重視型・為替ヘッジなし）の2025年11月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、フィデリティ投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

# 独立監査人の監査報告書

2025年3月7日

フィデリティ投信株式会社  
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 平山 晃一郎  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の2024年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

## 財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 財務諸表に対する意見を表明するために、財務諸表に含まれる構成単位の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、構成単位の財務情報に関する監査の指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

2025年9月1日

フィデリティ投信株式会社  
取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 平山 晃一郎  
業務執行社員

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの第40期事業年度の中間会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の2025年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間財務諸表に対する意見表明の基礎となる、中間財務諸表に含まれる構成単位の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、中間財務諸表の中間監査を計画し実施する。監査人は、構成単位の財務情報の中間監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。